

第3 主な事業の概要

農地集積・集約化対策事業〔県単/国補/交付金・継続〕	
体系： -1-(1)	
事業目的 及び内容	農地中間管理機構の再配分機能等を活用し、担い手への農地集積・集約化を促進する。 農地中間管理事業業務費、 農地中間管理事業費、 農地中間管理事業県推進事務費、 遊休農地解消対策事業、 機構特例事業費、 新潟県農業構造改革支援基金積立金
事業主体	、 、 ：農地中間管理機構 農地中間管理機構、市町村 、 ：県
事業実施期間	平成 26 年度～
補助率	：国 7/10 又は 6/10、 、 ：国 7/10 ：国 10/10 ：国 6/10 ：国 10/10
予算額	R8 当初 560,273 千円（国 442,104 千円 / 県 118,169 千円）
担当課・係名	地域農政推進課 地域農業計画係

農地集約化促進事業〔国補・新規〕	
体系： -1-(1)	
事業目的 及び内容	農地中間管理機構を通じて農地の集積・集約化に協力する地域に対して支援金を交付する。
事業主体	市町村
事業実施期間	令和 8 年度～
補助率	10/10
予算額	R8 当初 300,287 千円（国 300,287 千円）
担当課・係名	地域農政推進課 地域農業計画係

農地集約プラス多用途利用米団地化定着支援事業〔県単/国補/新規〕	
体系： -1-(1)	
事業目的 及び内容	担い手の効率的な生産体制を構築し、生産性・収益性の向上を図るため、担い手への農地の集約化や多用途利用米の団地形成の取組を支援する。 地域集約タイプ 地域における農地の集約化等の取組を支援 担い手集約タイプ 担い手同士など個人間での農地の集約化等の取組を支援 多用途利用米団地定着タイプ 多用途利用米の団地を形成し、定着させる取組を支援
事業主体	市町村
事業実施期間	令和 8 年度
予算額	R8 当初 717,000 千円（国 585,000 千円 / 県 132,000 千円）
担当課・係名	地域農政推進課 地域農業計画係

農業経営基盤強化促進対策推進事業〔県単・継続〕	
体系： -1-(1)	
事業目的 及び内容	<p>持続可能な地域営農体制を構築するため、地域計画に位置付けられた担い手への農地の集積・集約化を進めるとともに、法人等の組織的連携や再編を推進する。</p> <p>集約・連携等県推進費</p> <p>地域計画の農業を担う者に位置づけられた法人等の担い手への農地の集積・集約化や農業経営の法人化、法人間の組織的な連携・再編を志向する地区・農業者の合意形成等を支援</p> <p>優良経営体表彰に係る県事務費</p> <p>経営発展の取組等で優れた実績をあげた経営体を表彰する取組に係る経費</p> <p>経営体発展意向調査費</p> <p>県農業施策の検討に役立てるため、経営体の経営状況及び将来を目指す経営発展の方向性を把握する調査に要する経費</p>
事業主体	県
事業実施期間	平成13年度～
予算額	R8当初2,304千円（県2,304千円）
担当課・係名	地域農政推進課 地域農業計画係

新潟県版・先導的モデル経営体育成事業〔県単・継続〕	
体系： -1-(1)	
事業目的 及び内容	<p>強固な経営基盤を持つ経営体が農業生産の大宗を担う農業構造の実現に向け、本県農業の将来を担う先導的なモデル経営体を育成する。</p>
事業主体	県
事業実施期間	令和6年度～
補助率	-
予算額	R8当初2,000千円
担当課・係名	地域農政推進課 地域農業計画係

新潟県地域計画実践支援事業〔県単・継続〕	
体系： -1-(1)	
事業目的 及び内容	<p>地域計画に位置付けられた担い手が、地域計画に基づき規模拡大や経営発展するために必要な機械・施設の整備を支援する。</p>
事業主体	市町村（助成対象者：地域計画の目標地図に位置付けられた者等）
事業実施期間	令和7年度～
補助率	5/10～5.5/10以内
予算額	R8当初104,672千円（県104,672千円）
担当課・係名	地域農政推進課 経営構造対策係

集落営農活性化支援事業〔国補・継続〕	
体系： -1-(1)	
事業目的 及び内容	<p>集落営農組織が、将来にわたって農地を利用できるよう、集落営農の活性化に向けたビジョンづくりやその実現に向けた人材確保など、地域の状況を踏まえて総合的に支援する。</p> <p>集落ビジョン策定等支援事業 集落営農組織が行う集落営農ビジョンの策定、雇用、法人化等の取組に係る経費を支援</p> <p>集落ビジョン実現支援事業 集落営農組織が行う集落営農ビジョンの実現に向けた共同利用機械等の導入経費を支援</p> <p>集落営農活性化関係機関推進事業 集落営農組織が行う取組を市町村、JA等が集中的にサポートするための経費を支援</p> <p>集落営農活性化県推進事業 集落営農組織が行う取組を県が集中的にサポートするために必要な経費</p>
事業主体	：市町村、：県
事業実施期間	令和4～9年度
予算額	R8当初33,432千円（国33,432千円）
担当課・係名	地域農政推進課 地域農業計画係

経営構造対策促進事業〔国補/県単・拡充〕	
体系： -1-(1)、 -1-(1)、 -2-(2)	
事業目的 及び内容	<p>農畜産物の高付加価値化や低コスト等による産地の競争力の維持・強化、地域の中心となる経営体の育成・確保等の取組に必要な農業用機械・施設の整備を支援することで、農産物の安定的供給体制の構築や地域農業の持続的発展による農村地域の活性化を図る。</p> <p>経営構造対策事業 国補事業による乾燥調製施設、高生産性農業用施設等の整備を支援</p> <p>県経営構造対策推進事業 経営構造対策事業実施地区に対する事業効果の発現のための指導</p>
事業主体	：市町村、地域協議会、農林漁業者の組織する団体等：県
事業実施期間	平成12年度～
補助率	：国3/10～2/3以内、定額
予算額	R7補正755,484千円（国746,999千円/県8,485千円） R8当初1,918,833千円（国1,917,848千円/県985千円）
担当課・係名	地域農政推進課 経営構造対策係

新潟県農林水産業総合振興事業(省エネルギー対応農業生産条件整備支援)	
〔県単（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用）・継続〕	
体系： -1-(1)	
事業目的 及び内容	<p>燃油等の価格高騰の影響が続く中、生産コストが増加している農業経営体の経営の安定化を図るため、燃油使用量、電気使用量又は肥料費低減の取組を推進する。</p>
事業主体	農地所有適格法人、農業者等の組織する団体等
事業実施期間	令和8年度
補助率	5/10～5.5/10以内
予算額	R7補正830,000千円（国830,000千円）
担当課・係名	地域農政推進課 経営構造対策係

新潟県農林水産業総合振興事業(農地所有適格法人育成促進)〔県単・拡充〕	
体系： -1-(1)、 -1-(2)	
事業目的 及び内容	<p>地域農業システムの中心的な役割を担う農地所有適格法人、法人化を目指す生産組織の経営発展を図る。</p> <p>農地所有適格法人が、経営の規模拡大等により、経営改善計画や地域営農再編・強化計画の達成を図るために必要な施設の整備及びリース用機械・施設の整備</p> <p>農業生産組織等が法人化し、経営発展を目指すために必要な機械・施設の整備</p>
事業主体	農地所有適格法人、農業者等の組織する団体、農業協同組合等
事業実施期間	平成 24 年度～
補助率	3/10～5/10 以内
予算額	R8 当初 72,888 千円(県 72,888 千円) 経営体育成対策の内数
担当課・係名	地域農政推進課 経営構造対策係

魅力ある農業経営体育成事業〔県単/交付金・新規〕	
体系： -1-(1)、 -1	
事業目的 及び内容	<p>付加価値の高い持続可能な農業の実現のため、若者から農業を職業として選択してもらえるような収益性の高い「魅力ある農業経営体」の育成を支援する。</p> <p>魅力ある農業経営体育成推進事業</p> <p>魅力ある農業経営体の育成に向けた経営発展戦略の策定・実践に資する経営者向け研修会等を実施</p> <p>魅力ある農業経営体育成支援事業</p> <p>経営発展等に必要多様なスキルを持った人材の確保・育成・定着に必要な就業規則の作成や人事評価制度の導入等に係る経費を支援</p>
事業主体	県 農業法人等
事業実施期間	令和 8 年度～令和 10 年度
補助率	1/2 以内(補助上限額：100 千円)
予算額	R8 当初 1,600 千円(国 1,100 千円/県 500 千円)
担当課・係名	経営普及課 普及情報係

大区画化等加速化支援事業〔国補・新規〕	
体系： -1-(1)、 -2-(1)	
事業目的 及び内容	法人等の農業者が自ら行う畦畔除去等の簡易整備による農地の大区画化等の取組を支援する。
事業主体	市町村、土地改良区、農業協同組合、農業者等
事業実施期間	令和 7 年度～令和 11 年度
採択要件等	農用地の区画拡大が行われること。
補助率	国：定額
予算額	大区画化等推進協議会を通じた間接補助のため参考 R7 補正 44,389.5 千円(国 44,389.5 千円)
担当課・係名	農地整備課 開発係

経営体育成基盤整備事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： -1-(1)、 -1-(2)、 -2-(1)	
事業目的及び内容	農業者の所得向上に向け、担い手への農地の集積・集約化による経営規模の拡大・生産コストの低減や、ほ場整備を契機とした園芸産地の育成・拡大による経営の多角化・複合化を図るため、農地の大区画化と汎用化を推進する。
事業主体	県
事業実施期間	平成5年度～（ほ場整備事業は昭和38年度から実施。平成5年度から担い手育成型に移行）
採択要件等	受益面積20ha以上（特定地域等は10ha以上）であり、基盤整備関連経営体育成等促進計画等が作成されていること 機構関連は受益面積10ha以上（特定地域等は5ha以上）
補助率	国：50～65% 県：25～30%
箇所数	151地区
予算額	R7補正17,261,641千円（国9,355,400千円/県5,076,915千円） R8当初4,764,611千円（国2,554,286千円/県1,492,988千円）
担当課・係名	農地整備課 整備係

農業経営高度化支援事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： -1-(1)、 -1-(2)、 -2-(1)	
事業目的及び内容	農地の集積・集約化による担い手の確保・育成を促進するため、経営体育成基盤整備事業と一体的に土地利用調整活動等を行い、加えて一定の利用集積の増加及び集約化を達成した地区に対しては、総事業費の一定割合（促進費）を助成する。
事業主体	県、市町村、土地改良区等
事業実施期間	平成9年度～
採択要件等	受益面積20ha以上（特定地域等は10ha以上）であり、基盤整備関連経営体育成等促進計画等が作成されていること 機構関連は受益面積10ha以上（特定地域等は5ha以上）
補助率	国：50～62.5%、 県：22.5～50%
箇所数	123地区
予算額	R8当初873,130千円（国471,892千円/県401,238千円）
担当課・係名	農地整備課 整備係

農業経営・就農相談機能強化推進事業〔県単/国補・継続〕	
体系： -1-(2)	
事業目的及び内容	就農や農業経営に係る総合的な相談体制を整備し、外部専門家の派遣等による就農、法人化、円滑な経営継承に向けた取組等を支援する。
事業主体	県
事業実施期間	平成30年度～
補助率	定額
予算額	R8当初26,406千円（国25,722千円/県684千円）
担当課・係名	地域農政推進課 地域農業計画係

新潟県農林水産業総合振興事業(多角化・複合化経営発展支援)〔県単・拡充〕	
体系： -1-(2)	
事業目的 及び内容	経営体の多角化・複合化等による所得確保の取組を支援する。 農地所有適格法人等が経営の多角化・複合化を図るために必要な機械・施設の整備
事業主体	農地所有適格法人等
事業実施期間	平成 28 年度～
補助率	3/10～5.5/10 以内
予算額	R8 当初 239,423 千円(県 239,423 千円) 特認対策の内数
担当課・係名	地域農政推進課 経営構造対策係

6次産業化はじめる・ひろげる総合支援事業〔県単/交付金・継続〕	
体系： -1-(2)	
事業目的 及び内容	農業者の所得確保を図るため、6次産業化の取組段階に応じた支援をする。 地域資源活用・地域連携サポート事業 地域資源活用・地域連携推進支援事業 地域資源活用・地域連携市町村戦略策定支援事業
事業主体	: 県 : 農林漁業者等 市町村
事業実施期間	令和 4 年度～
補助率	: 定額 : 国 1/2、定額 : 定額
予算額	R8 当初 41,318 千円(国 39,360 千円/県 1,958 千円)
担当課・係名	地域農政推進課 地域農業計画係

新潟県農林水産業総合振興事業(加工・直売促進)〔県単・継続〕	
体系： -1-(2)	
事業目的 及び内容	地場産農林水産物の販売強化や付加価値向上のために必要な施設整備や機械導入等を支援することにより、地場産農林水産物の販売の促進を図る。 販売拠点、販売促進機器、加工施設、地域食材活用飲食施設等の整備 上記整備の実施に伴う地場産農林水産物の販売促進に必要な P R
事業主体	市町村、農地所有適格法人、農業者等の組織する団体、農業協同組合等
事業実施期間	平成 25 年度～
補助率	3/10～5/10 以内
予算額	R8 当初 67,086 千円の内数(県 67,086 千円) 農林水産業の体質強化対策の予算額
担当課・係名	食品・流通課 市場係

基盤整備促進事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： -2-(1)、 -2-(2)	
事業目的 及び内容	農業の生産性を向上させ、安定的な農業経営の確立を図るため、小規模団地等における農業生産基盤（農業水利施設、区画整理等）の整備を行う。
事業主体	市町村、土地改良区等
事業実施期間	平成 10 年度～
採択要件等	基幹工種の受益面積が 5 ha 以上
補助率	国 50%（6 法指定地域等 55%） 県 12.5～17.5%
箇所数	3 地区
予算額	R7 補正 10,909 千円（国 8,250 千円 / 県 2,659 千円） R8 当初 16,255 千円（国 12,210 千円 / 県 4,045 千円）
担当課・係名	農地整備課 開発係

耕作条件改善事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： -2-(1)、 -2-(2)、 -3-(3)	
事業目的 及び内容	担い手への農地集積・集約化等を推進するため、畦抜きによる簡易な区画拡大や暗渠排水の整備等を支援する。
事業主体	市町村、土地改良区、農業協同組合等
事業実施期間	平成 28 年度（補正）～
採択要件等	農業者 2 者以上、事業費 200 万円以上
補助率	国：定額、国：50%（6 法指定地域等 55%）
予算額	R7 補正 109,315 千円（国 108,975 千円 / 県 340 千円） R8 当初 669,649 千円（国 666,997 千円 / 県 2,652 千円）
担当課・係名	農地整備課 開発係

湛水防除事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： -2-(2)	
事業目的 及び内容	流域の開発や地盤沈下等の立地条件等の変化により湛水被害が発生している地域において、排水施設の整備を行い、農地・農業用施設はもとより、公共施設や家屋の湛水被害を防止する。 排水施設整備工事（排水機、排水樋門、排水路等の新設又は改修） 排水管理施設整備工事（排水施設の集中監視制御施設、通報連絡設備等の整備） 湛水防除施設改修工事（耐用年数を超え、機能低下した排水施設の改修）
事業主体	県
事業実施期間	昭和 37 年度～
採択要件等	受益面積 特大規模：400ha 以上、大規模：300ha 以上 400ha 未満、 小規模：30ha 以上 300ha 未満
補助率	国 50～55%、県 32～42%
箇所数	11 地区
予算額	R7 補正 1,710,719 千円（国 922,949 千円 / 県 627,564 千円） R8 当初 237,491 千円（国 124,000 千円 / 県 94,558 千円）
担当課・係名	農地建設課 水利係

地盤沈下対策事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： - 2 - (2)	
事業目的 及び内容	地下水（水溶性天然ガスを含む）の採取に起因して発生した地盤沈下地域において、農業用施設の被害を復旧するとともに、洪水等による災害の発生を防止する。
事業主体	県
事業実施期間	昭和 34 年度～
採択要件等	地下水の採取が法令等により規制されている地域を対象とし、地盤沈下によって生じた農用地及び農業用施設の機能がおおむね 30%以上低下していること
補助率	国 55%、県 34～39%
箇所数	7 地区
予算額	R7 補正 681,365 千円（国 367,350 千円 / 県 240,545 千円） R8 当初 105,000 千円（国 55,000 千円 / 県 40,000 千円）
担当課・係名	農地建設課 水利係

国営附帯県営農地防災事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： - 2 - (2)	
事業目的 及び内容	国営総合農地防災事業と一体的に農業用施設を改修することにより、地域の総合的な防災安全度を向上させ、低平地における農地及び農業用施設等の湛水被害を未然に防止する。
事業主体	県
事業実施期間	平成 8 年度～
採択要件等	特大規模 受益面積 400ha 以上
補助率	国 55%、県 38%
箇所数	1 地区
予算額	R7 補正 131,686 千円（国 71,500 千円 / 県 51,086 千円） R8 当初 34,650 千円（国 18,150 千円 / 県 14,190 千円）
担当課・係名	農地建設課 水利係

ため池等整備事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： - 2 - (2)	
事業目的 及び内容	老朽化した農業用ため池や、築造後の状況変化等により脆弱化した用排水施設の整備及び耐震対策を行い、農業用施設等の損壊による災害を未然に防止する。 ため池整備：農業用ため池の新設、改修 用排水施設整備：頭首工、樋門、用排水機場、水路等の新設、改修 農業用河川工作物応急対策：農業用河川工作物の整備補強
事業主体	県
事業実施期間	昭和 28 年度～
採択要件等	事業費 20,000 千円以上、受益面積 10 (5) ha 以上 事業費 25,000 千円以上、受益面積 20ha (10) 以上 事業費 8,000 千円以上、 ()内は中山間地域の場合
補助率	国 50～60%、県 28～42%
箇所数	41 地区
予算額	R7 補正 1,734,203 千円（国 941,100 千円 / 県 593,183 千円） R8 当初 522,970 千円（国 271,571 千円 / 県 199,201 千円）
担当課・係名	農地建設課 防災係

防災重点農業用ため池緊急整備事業〔国補/交付金・新規〕	
体系： - 2 - (2)、 - 1	
事業目的及び内容	「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、防災重点農業用ため池の防災工事を集中的かつ計画的に実施し、災害の発生を防止する。
事業主体	県
事業実施期間	令和 3～12 年度
採択要件等	事業費 40,000 千円以上、受益面積 2ha 以上
補助率	国 50～60%、県 34%
箇所数	39 地区
予算額	R7 補正 1,135,513 千円（国 618,731 千円 / 県 397,551 千円） R8 当初 335,749 千円（国 178,368 千円 / 県 122,708 千円）
担当課・係名	農地建設課 防災係

かんがい排水事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： - 2 - (2)	
事業目的及び内容	基幹水利施設の整備により、用水の安定供給や湛水被害の解消等を図り、高生産性農業の展開に資する。
事業主体	県
事業実施期間	大正 12 年度～
採択要件等	一般型 受益面積 200ha（畑地は 100ha）以上、末端支配面積 100ha（畑地は 20ha）以上 排水対策特別型 受益面積 20ha 以上、末端支配面積 5ha 以上 集積型 受益面積 20ha（中山間地域等は 10ha）以上
補助率	国 50～55%、県 25～30%
箇所数	26 地区
予算額	R7 補正 1,530,558 千円（国 772,626 千円 / 県 433,568 千円） R8 当初 1,007,698 千円（国 496,314 千円 / 県 312,921 千円）
担当課・係名	農地建設課 水利係

農地防災排水事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： - 2 - (2)	
事業目的及び内容	農用地及び農業用施設に災害が発生するおそれの大きい低平な地域において、排水施設の整備を行い、洪水等による災害の発生を未然に防止する。
事業主体	県
事業実施期間	昭和 62 年度～
採択要件等	県営 受益面積 100ha 以上（末端 100ha 以上）
補助率	平成 5 年度以前採択：国 55%、県 35%、 平成 6 年度以降新規：国 55%、県 37%
箇所数	4 地区
予算額	R7 補正 603,897 千円（国 327,889 千円 / 県 228,315 千円） R8 当初 264,441 千円（国 138,514 千円 / 県 105,779 千円）
担当課・係名	農地建設課 水利係

基幹水利施設ストックマネジメント事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： - 2 - (2)	
事業目的及び内容	土地改良事業等により造成された農業水利施設について、機能保全計画に基づく補修、補強、更新を実施し、施設機能の維持保全を図る。 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 ア 機能保全計画の策定 イ 対策工事の実施 団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業
事業主体	: 県 : 施設管理者(市町村、土地改良区等)
事業実施期間	平成 19 年度～
採択要件等	ア 県営土地改良事業で造成された末端支配面積 20ha 以上の施設 イ 国、県営造成施設で末端支配面積 100ha 以上かつ工事費が 1 億 2 千万円以上 国、県営造成施設で上記以外のもの
補助率	国 50～55%、県 22.5～25% (: ア 定額補助)
箇所数	県営 23 地区(うち保全計画 0 地区)、団体営 30 地区
予算額	R7 補正 1,450,956 千円(国 718,324 千円/県 377,595 千円) R8 当初 808,639 千円(国 506,762 千円/県 215,591 千円)
担当課・係名	農地建設課 水利係

地域農業水利施設ストックマネジメント事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： - 2 - (2)	
事業目的及び内容	団体営事業等により造成された農業水利施設について、診断に基づき劣化状況等を評価、対策を実施し、施設機能の維持保全を図る。 ア 機能保全計画の策定 イ 対策工事の実施 水管理を合理化・省力化する農業用排水施設に附帯する施設の整備
事業主体	施設管理者(市町村、土地改良区等)
事業実施期間	ア 平成 24 年度～、イ 平成 20 年度(2 次補正)～平成 24 年度～
採択要件等	ア 末端支配面積 10ha 以上、イ 受益面積 10ha 以上 事業費 2,000 千円以上
補助率	ア 定額補助 イ 国 50%、県 10%(六法指定地域: 国 55%、県 10%) 国 50%(六法指定地域: 国 55%)
箇所数	ア 2 地区、イ 4 地区 1 地区
予算額	R7 補正 15,419 千円(国 15,400 千円/県 19 千円) R8 当初 67,045 千円(国 59,588 千円/県 7,457 千円)
担当課・係名	農地建設課 水利係

国営造成施設県管理費補助事業〔国補・継続〕	
体系： - 2 - (2)	
事業目的 及び内容	国営造成農業水利施設のうち、大規模で公共性の高い施設（排水機場、ダム、頭首工）について、国の補助を受けて県が維持管理を行う。
事業主体	県
事業実施期間	昭和 37 年度～
採択要件等	受益面積 3,000ha 以上、非農地率 20%以上、一定規模以上の施設を有すること
補助率	国 40～50%、県 25～40%
箇所数	11 地区
予算額	R8 当初 2,116,895 千円（国 795,564 千円 / 県 718,533 千円）
担当課・係名	農地建設課 施設管理係

基幹水利施設管理事業〔国補・継続〕	
体系： - 2 - (2)	
事業目的 及び内容	国営造成農業水利施設のうち、市町村が管理する一定要件を満たした公共性の高い施設について、維持管理費を補助する。
事業主体	市町村等
事業実施期間	平成 8 年度～
採択要件等	受益面積 1,000ha 以上、非農地率 10%以上、施設の規模等に係る要件を満たすこと
補助率	国 30～50%、県 21.43～30%
箇所数	15 地区
予算額	R8 当初 290,863 千円（国 169,243 千円 / 県 121,620 千円）
担当課・係名	農地建設課 施設管理係

土地改良施設維持管理適正化事業〔国補・継続〕	
体系： - 2 - (2)	
事業目的 及び内容	土地改良施設に係る定期的な整備補修等に対応するための資金造成拠出金に助成し、機能保持と耐用年数の確保及び農村地域の防災・減災機能の強化や施設管理の省エネ・省力化等のための施設整備を行う。
事業主体	土地改良区連合、土地改良区、市町村、水利組合等 防災減災機能等強化対策のみ
事業実施期間	昭和 52 年度～
採択要件等	団体営規模以上の事業により造成された施設等
補助率	国 30～50%、県 20～30%
箇所数	106 地区
予算額	R8 当初 951,894 千円（国 343,431 千円 / 県 261,218 千円）
担当課・係名	農地建設課 施設管理係

水利施設管理強化事業〔国補・継続〕	
	体系： - 2 - (2)
事業目的 及び内容	農業水利施設の施設管理者を支援し、施設機能の適正な発揮を図る。
事業主体	県
事業実施期間	令和3年度～
採択要件等	<p>一般型：水利施設管理強化計画に基づき、国営造成施設又はこれと一体不可分な国営附帯県営造成施設を管理する土地改良区（連合）又は市町村連携管理保全型：国営造成施設又はこれと一体不可分な国営附帯県営造成施設と県営造成施設を連携して管理することを連携管理保全計画に定めた土地改良区（連合）又は市町村</p> <p>特別型（湧水・高温対策）：湧水・高温対策計画に基づき、農業水利施設（①、②の対象施設を除く）の湧水・高温対策に取り組む土地改良区（連合）又は市町村</p>
補助率	<p>国 50%、県 25%以内、市町村 25%以内</p> <p>維持管理費：国 25%以内、国 12.5%以内、市町村 12.5%以内</p> <p>整備補修費：国 50%以内、国 25%以内、市町村 25%以内</p> <p>50%</p>
箇所数	、 : 13 地区 : 10 地区
予算額	R8 当初 964,042 千円（国 770,818 千円 / 県 65,347 千円）
担当課・係名	農地建設課 施設管理係

県単農業水利施設管理強化事業〔県単・継続〕	
	体系： - 2 - (2)
事業目的 及び内容	<p>公共性、公益性の高い県有土地改良施設で、土地改良区等へ管理委託している施設の適切な維持管理を促進する。</p> <p>ダム・頭首工のうち、一定要件を満たす公共性、公益性の高い施設の維持管理に要する経費を助成する。</p>
事業主体	土地改良区等
事業実施期間	平成7年度～
採択要件等	<p>ダム：1、2級河川に設置された堤高15m以上</p> <p>頭首工：1、2級河川に設置され、受益面積1,000ha以上</p>
補助率	県 30%以内（電力料、燃料費、機械保守点検委託料の100万円以上500万円以下に対して）
予算額	R8 当初 2,280 千円（県 2,280 千円）
担当課・係名	農地建設課 施設管理係

防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業〔国補・継続〕	
体系： - 2 - (2)、 - 1	
事業目的 及び内容	農業水利施設等の耐震性点検・調査を行うとともに、市町村等に対し、ハザードマップ作成経費等を補助する。
事業主体	県、市町村、土地改良区等
事業実施期間	平成 24 年度～
補助率	定額（令和 7 年度まで） 防災重点農業用ため池にあっては令和 12 年度まで
箇所数	14 地区
予算額	R8 当初 205,065 千円（国 205,065 千円）
担当課・係名	農地建設課 防災係

特定農業用管水路等特別対策事業〔国補・継続〕	
体系： - 2 - (2)	
事業目的 及び内容	石綿等が使用されている農業用管水路等を撤去し、施設を更新することにより石綿等に起因する影響を未然に防止する。
事業主体	県
事業実施期間	平成 19 年度～
採択要件等	県営 受益面積が概ね 20ha 以上
補助率	国 50%、県 35%（一般地域）、国 55%、県 35%（中山間地域）
箇所数	3 地区
予算額	R7 補正 88,027 千円（国 47,795 千円 / 県 31,542 千円） R8 当初 48,614 千円（国 25,465 千円 / 県 18,519 千円）
担当課・係名	農地建設課 防災係

団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業〔交付金・継続〕	
体系： - 2 - (2)、 - 1	
事業目的 及び内容	国営施設と一体となる農業水利施設または国庫補助事業によって造成された農業水利施設について、長寿命化対策、防災減災対策を行う。
事業主体	施設管理者（市町村、土地改良区等）
事業実施期間	平成 30 年度～
採択要件等	・長寿命化・防災減災計画を作成していること ・事業費 200 万円以上、農業者 2 者以上、事業工期原則 3 年以内（ハード対策） ・事業工期 1 年以内（ソフト対策）
補助率	国 50～60%（ソフト対策は定額補助）
箇所数	13 地区
予算額	R7 補正 86,108 千円（国 86,000 千円 / 県 108 千円） R8 当初 144,973 千円（国 142,131 千円 / 県 2,842 千円）
担当課・係名	農地建設課 水利係

土地改良施設突発事故復旧事業〔国補・継続〕	
体系： - 2 - (2)	
事業目的及び内容	土地改良事業等によって造成された施設について、突発的な事故により機能が低下又は喪失した場合における機能回復を行い、農業被害を始めとする地域への被害を防止する。
事業主体	県、市町村、土地改良区等
事業実施期間	令和元年度～
採択要件等	・ 末端支配面積 20ha（中山間地域は 10ha）以上 ・ 事業費 2,000 千円以上 ・ 適切に管理されている土地改良施設であること
補助率	国 50～60%、県 17～34%
予算額	R8 当初 10,501 千円（国 5,000 千円 / 県 3,701 千円）
担当課・係名	農地建設課 水利係

団体営湧水対策施設緊急整備事業〔交付金・新規〕	
体系： - 2 - (2)	
事業目的及び内容	湧水対策施設の緊急整備を行い水源を確保することで、安定的な営農の継続を図り、地域農業を支援する。
事業主体	市町村、土地改良区等
事業実施期間	令和 6 年度～
採択要件等	・ 総事業費 200 万円以上、受益者数 2 人以上、事業工期原則 3 年以内（ハード対策） ・ 事業により整備した施設の適正な維持管理が行われると認められること ・ 次のいずれかに該当する地域における施設整備であること 直近 10 年間に於いて、当該地域が属する水系における水利調整を行う組織の決定等により、一定期間の取水量の減量等を行ったことがあること。 直近 10 年間に於いて、他種利水者等関係機関からの申入れ等を踏まえ、湧水調整に係る活動を行ったことがあること。
補助率	国 50～55%、県 18%
箇所数	5 地区
予算額	R8 当初 101,638 千円（国 75,075 千円 / 県 26,563 千円）
担当課・係名	農地建設課、水利係

中山間地域等直接支払交付金〔交付金・継続〕	
体系： - 3 - (1)	
事業目的及び内容	中山間地域等の多面的機能を維持・保全するため、継続的な農業生産活動を行う農業者に対して直接支払を実施する。 中山間地域等直接支払交付金、 県推進事業、 市町村推進事業
事業主体	、 : 市町村 : 県
事業実施期間	令和 7 ～ 11 年度
採択要件等	特定農山村法、山村振興法、過疎法、離島振興法、棚田法等指定地域、県特認地域
補助率	: 国 : 1/2、県 : 1/4（県特認地域は、国 : 1/3、県 : 1/3） 、 : 定額
予算額	R8 当初 2,708,482 千円（国 1,831,777 千円 / 県 876,705 千円）
担当課・係名	地域農政推進課 中山間地域活性化推進係

農山漁村振興対策事業〔交付金・継続〕	
体系： -3-(1)、 -3-(2)、 -3-(3)	
事業目的 及び内容	<p>少子高齢化・人口減少が進む農山漁村において、都市との交流や農泊など多様な人材が農村に関わる機会を創出する取組、農山漁村の所得向上と雇用の創出を図る取組及び荒廃農地の再生や農用地保全のための取組などの農村振興施策を総合的に推進することにより、地域社会の維持、活性化を後押しする。</p> <p>農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策、最適土地利用総合対策、地域資源活用価値創出対策、都市農業機能発揮対策） 中山間地域所得確保対策</p>
事業主体	県、市町村、地域協議会等
採択要件等	山村振興法、過疎法、離島振興法、特定農山村法、棚田法等指定地域
補助率	定額、1/2以内等
予算額	R7 補正 21,822 千円（国 21,822 千円） R8 当初 118,000 千円（国 118,000 千円）
担当課・係名	地域農政推進課 中山間地域活性化推進係

ビレッジプラン実践事業〔県単/交付金・一部新規〕	
体系： -3-(1)	
事業目的 及び内容	<p>中山間地域の営農継続や集落機能の維持に向けて、将来プランの策定や活動の主体となる組織づくり、プランの実践に係る試行的な取組等を支援するとともに、市町村が行う地区支援のサポート体制づくりを支援する。</p> <p>農村集落の将来プラン策定・実践推進事業 農村集落の新たなチャレンジ支援事業 農村の持続可能な体制づくりサポート事業</p>
事業主体	<p>：県 ； 将来プラン等を策定した地区の農業者等で構成する団体</p> <p>：市町村</p>
事業実施期間	<p>：令和3～9年度 ； 令和4～9年度 ； 令和6～9年度</p>
採択要件等	<p>：ビレッジプラン実践事業の重点地区に設定され、人口の取り戻し等を通じた営農の継続や集落機能の維持に向けた将来プランを策定していること。</p> <p>：支援計画等により、事業実施後も対象外部人材の活用が継続されることが確認できること。</p>
補助率	<p>：定額（一般型：上限 250 千円、若手参画・取組拡大型：上限 500 千円）</p> <p>：1/2 補助（上限 1,000 千円）</p>
予算額	R8 当初 20,379 千円（県 11,039 千円）
担当課・係名	地域農政推進課 中山間地域活性化推進係

新潟県農林水産業総合振興事業(中山間地域活性化対策)〔県単・継続〕	
体系： -3-(1)、 -3-(2)	
事業目的 及び内容	中山間地域の特性を活かした特色ある農林水産業の振興、就業機会の確保、定住条件及び生活環境整備、多面的機能の増進等を総合的に支援し、農山漁村の振興を図る。 継続的農林業生産体制整備促進 地域資源型ビジネス促進 定住促進
事業主体	農地所有適格法人、農林漁業者等の組織する団体、農業協同組合、市町村等
事業実施期間	平成12年度～
採択要件等	山村振興法、過疎法、離島振興法、特定農山村法指定地域 等
補助率	1/3～5/10以内(やるき農家支援型は1/6以内)
予算額	R8当初77,109千円(県77,109千円)
担当課・係名	地域農政推進課 中山間地域活性化推進係

新潟県農林水産業総合振興事業(中山間地域スマート技術導入支援)〔県単・一部新規〕	
体系： -3-(1)	
事業目的 及び内容	中山間地域の効率的な営農体制の構築に向けて、作業の効率化及び軽労化に有効なスマート農業技術を導入する取組を支援する。
事業主体	農林業者等の組織する団体(地域協議会、集落協定等)、農業協同組合、農地所有適格法人
事業実施期間	令和5～9年度
採択要件等	山村振興法、過疎法、離島振興法、特定農山村法指定地域 等
補助率	1/2以内
予算額	R8当初239,423千円(県239,423千円) 特認対策の内数
担当課・係名	地域農政推進課 中山間地域活性化推進係

スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業〔国補・新規〕	
体系： -3-(1)、 -2-(1)・(2)	
事業目的 及び内容	農業者の高齢化・減少が進む中においても農業の持続的な発展を図るため、県内における農業支援サービス事業体の新規事業立ち上げに向けた、ニーズ調査やサービス提供の試行、人材育成等の経費を支援する。
事業主体	民間団体等
事業実施期間	令和8年度
補助率	定額(補助上限額15,000千円)
予算額	R8当初4,500千円(国4,500千円)
担当課・係名	経営普及課 普及情報係

多様な農業人材誘致モデル事業〔県単/交付金・継続〕	
体系： -1、 -3-(1)	
事業目的 及び内容	新規就農者の確保及び地域計画の実現のため、半農半Xなど地域農業に多様な形で関わる人材の確保・育成に向けた体制整備や、呼び込み・定着等に係る以下の取組を支援する。 半農半X希望者確保に向けた誘致活動 半農半Xの相談対応 半X団体・企業等とのマッチング支援 半農に向けての技術・経営力向上に係る支援
事業主体	市町村、協議会、民間団体等
事業実施期間	令和7年度～令和9年度
補助率	1/2（補助上限額2,900千円/地区）
予算額	R8当初2,900千円（国1,450千円/県1,450千円）
担当課・係名	経営普及課 担い手育成係

農業経営継承円滑化支援事業〔県単/交付金・新規〕	
体系： -1、 -3-(1)、 -3-(2)	
事業目的 及び内容	初期投資を抑制した新規就農者確保のモデル地区を創出するため、機械・施設等の移譲希望農業者と就農希望者とのマッチングや円滑な経営継承に係る取組を支援する。 移譲意向者の経営試算・聞き取り 経営継承コーディネーターの活動 移譲資産の評価 継承合意・手続き支援 継承・経営計画の策定
事業主体	市町村、協議会、民間団体等
事業実施期間	令和8年度～令和10年度
補助率	1/2（補助上限額3,000千円/地区）
予算額	R8当初6,000千円（国3,000千円/県3,000千円）
担当課・係名	経営普及課 担い手育成係

中山間地域総合農地防災事業〔国補・継続〕	
体系： -3-(1)	
事業目的 及び内容	農業の生産条件が不利な地域において、農用地・農業用施設の災害を未然に防止し優良農地を始めとする地域資源を保全し、併せて、農業農村が有する国土・自然環境保全機能の維持向上を図る。
事業主体	県
事業実施期間	平成5年度～
採択要件等	地域振興立法（過疎・山村・離島・特農）の指定区域を含む市町村を対象
補助率	国55%（離島60%）、県29%（離島31%）
箇所数	1地区
予算額	R8当初10,501千円（国5,500千円/県3,401千円）
担当課・係名	農地建設課 防災係

中山間地域対策事業(中山間地域総合整備事業)〔国補/交付金・継続〕	
体系： -3-(1)	
事業目的 及び内容	農業の生産条件が不利な中山間地域を対象に、農業生産基盤と農村生活環境基盤の一体的・総合的な整備を行い、農業・農村の活性化を図るとともに、地域における定住の促進、国土・環境の保全を図る。
事業主体	県、市町村
事業実施期間	平成2年度～
採択要件等	地域振興立法(過疎・山村・離島・特農・棚田)の指定区域を含む市町村を対象
補助率	国：55% (離島60%) 県：30%
箇所数	6地区
予算額	R7 補正 82,051 千円 (国 48,600 千円、県 25,351 千円) R8 当初 170,520 千円 (国 97,440 千円、県 56,840 千円)
担当課・係名	農村環境課 中山間地域対策推進係

中山間地域対策事業(中山間地域農業農村総合整備事業)〔国補・継続〕	
体系： -3-(1)	
事業目的 及び内容	中山間地域の生産基盤の整備とともに、生産・販売施設等の総合的な整備を通じて、農業者の所得確保、土地基盤の再編や整序化、地域の特色ある農業の展開を基軸とした地域の活性化の取組による新たな就業機会の創出などを図る。
事業主体	県、市町村
事業実施期間	令和3年度～
採択要件等	地域振興立法(過疎・山村・離島・特農・棚田)の指定区域を含む市町村を対象
補助率	国：55% (離島60%) 県：32%(離島31%)
箇所数	13地区
予算額	R7 補正 480,517 千円 (国 263,600 千円、県 157,410 千円) R8 当初 114,765 千円 (国 60,365 千円、県 40,391 千円)
担当課・係名	農村環境課 中山間地域対策推進係

中山間地域対策事業(農地環境整備事業)〔国補/交付金・継続〕		体系： -3-(1)
事業目的 及び内容	農業の生産条件が不利な中山間地域において、耕作放棄地を含め長期的な営農の継続が見込めない農地と、今後とも営農を継続し生産性の向上を図る農地とに計画的に区分し、耕作放棄に伴う悪影響の除去と優良農地の保全を図る。	
事業主体	県、市町村	
事業実施期間	平成4年度～	
採択要件等	地域振興立法(過疎・山村・離島・特農・棚田)の指定区域を含む市町村を対象	
補助率	国：55% (離島60%) 県：32.5%	
箇所数	9地区	
予算額	R7補正 63,817千円 (国 34,650千円、県 21,292千円) R8当初 323,715千円 (国 169,565千円、県 115,613千円)	
担当課・係名	農村環境課 中山間地域対策推進係	

棚田地域保全対策事業〔基金・継続〕		体系： -3-(1)
事業目的 及び内容	農地・土地改良施設の保全・利活用等に対して支援を行い、棚田地域の農地等が有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の促進を図る。	
事業主体	県、市町村、指定棚田地域振興協議会	
事業実施期間	平成13年度～	
採択要件等	主傾斜1/20以上の農地面積が、全農地面積の1/2以上を占める地域	
補助率	県：50%	
予算額	R8当初 6,828千円 (県 6,828千円)	
担当課・係名	農村環境課 中山間地域対策推進係	

ふるさと保全対策事業〔基金・継続〕		体系： -3-(1)
事業目的 及び内容	中山間地域の農業・農村の活性化を図るため、土地改良施設及びこれと一体的な保全が必要な農地の多面的機能の発揮と地域住民活動を促進する。	
事業主体	県	
事業実施期間	平成5年度～	
予算額	R8当初 4,769千円 (県 4,769千円)	
担当課・係名	農村環境課 中山間地域対策推進係	

「棚田県」新潟 日本一の魅力満喫事業〔県単・継続〕		体系： -3-(1)
事業目的 及び内容	「棚田日本一」の魅力をPRし、棚田地域の交流人口拡大を通じた活性化に向けて立ち上げた「にいがた棚田フォーラム」を軸に、棚田地域振興施策を展開する。	
事業主体	県	
事業実施期間	令和7年度～令和9年度	
予算額	R8当初 3,900千円（県 3,900千円）	
担当課・係名	農村環境課 中山間地域対策推進係	

里地棚田保全整備事業〔交付金・継続〕		体系： -3-(1)
事業目的 及び内容	里地の環境創造区域や棚田の土地改良施設等の多面的機能の良好な発揮や自然環境の保全・再生を推進する。	
事業主体	市町村、土地改良区	
事業実施期間	平成15年度～	
採択要件等	<p>1及び2の要件を満たす区域</p> <p>1：過疎、山振、特定農山村、離島・棚田の指定を受けた地域内の区域</p> <p>2：(1)から(3)のいずれかの要件を満たす区域</p> <p>(1)市町村が策定する田園環境整備マスタープランの環境創造区域</p> <p>(2)及びの要件を満たす区域</p> <p style="padding-left: 40px;">勾配1/20以上の農用地面積が全農用地面積の1/2以上を占める区域</p> <p style="padding-left: 40px;">棚田保全計画で位置づけられた区域</p> <p>(3)棚田地域振興法に規定する認定を受けた指定棚田地域振興活動計画で保全を図る棚田等、及びそれと一体的に保全することが望ましい農用地を含む区域</p>	
補助率	国：55% 県：22.5～10%	
予算額	R8当初 10,175千円（国 7,150千円、県 3,025千円）	
担当課・係名	農村環境課 中山間地域対策推進係	

新潟県農林水産業総合振興事業(ふれあい・グリーン・ツーリズム促進)〔県単・継続〕		体系： -3-(2)
事業目的 及び内容	<p>美しい農山漁村景観の保全・整備、農林漁業体験や新しい余暇活動の場の提供など、地域の特性に応じたグリーン・ツーリズムや都市との交流活動を推進し、農山漁村の活性化を図る。</p> <p style="padding-left: 40px;">多目的施設等ふれあい空間の整備、農林漁業体験宿泊施設等の整備</p>	
事業主体	市町村、農業協同組合、農林漁業者等の組織する団体等	
事業実施期間	平成23年度～	
補助率	3/10～5/10以内	
予算額	R8当初 17,166千円（県 17,166千円） 農山漁村活性化対策の内数	
担当課・係名	地域農政推進課 経営構造対策係	

グリーン・ツーリズム推進強化事業〔県単/交付金・継続〕		体系： -3-(2)、 -1
事業目的 及び内容	地域資源を活用した農山漁村の活性化、所得向上、関係人口の創出・拡大を図るため、教育体験旅行のモニターツアーや、企業の社外活動誘致に向けたマッチングを支援するとともに、観光部門等と連携した情報発信により、グリーン・ツーリズムの誘客拡大を推進する。	
事業主体	県	
事業実施期間	平成 21 年度～	
予算額	R8 当初 7,848 千円（国 2,500 千円 / 県 5,348 千円）	
担当課・係名	地域農政推進課 経営構造対策係	

「農業大国新潟」アグリツーリズム推進事業〔県単・新規〕		体系： -3-(2)、 -4
事業目的 及び内容	これまで国内客を中心に受け入れてきたグリーン・ツーリズム関係者などに対し、インバウンド受入に対する機運醸成を図るとともに、受入体制を強化するための実地研修を実施することにより、インバウンドの誘客拡大を推進する。	
事業主体	県	
事業実施期間	令和 8 年度～	
補助率	定額	
予算額	R8 当初 1,500 千円（国 750 千円 / 県 750 千円）	
担当課・係名	地域農政推進課 経営構造対策係	

農村地域小水力発電等導入促進事業〔国補・継続〕		体系： -3-(2)
事業目的 及び内容	再生可能エネルギーの活用を推進するため、農業水利施設における小水力発電設備の導入に必要な調査・検討を行う。	
事業主体	県、市町村、土地改良区	
事業実施期間	令和 4 年度～	
採択要件等	事業実施要綱、要領による	
補助率	国 定額	
予算額	R8 当初 2,000 千円（国 2,000 千円）	
担当課・係名	農村環境課 農村整備係	

漁業集落環境整備事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： -3-(3)	
事業目的 及び内容	漁業集落における生活環境の改善、防災安全の確保等を図るため、漁港区域内において、衛生関連施設及び防災関連施設の整備を行う。
事業主体	市町村
事業実施期間	平成 28 年度～
採択要件等	漁業依存度又は漁家比率が第 1 位の漁業集落 等
補助率	国：50%
箇所数	5 地区
予算額	R8 当初 19,120 千円（国 18,935 千円 / 県 185 千円）
担当課・係名	漁港課 計画建設係

農業水利施設安全対策推進事業〔国補・継続〕	
体系： -3-(3)	
事業目的 及び内容	農業水利施設への転落等による被害の防止又は軽減を図るための安全施設の整備を行い、地域住民の暮らしの安全を確保する。
事業主体	市町村、土地改良区等
事業実施期間	平成 27 年度～
採択要件等	1 地区の事業費が 200 万円以上
補助率	国 50%～100%
箇所数	2 地区
予算額	R8 当初 5,610 千円（国 5,500 千円 / 県 110 千円）
担当課・係名	農地建設課 水利係

団体営農道保全対策事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： -3-(3)、 -1	
事業目的 及び内容	農産物流の円滑化及び地域の安全確保等を目的として、既設農道について点検診断を行うとともに機能保全対策面からの更新整備や農道機能強化対策面等からの整備水準の向上を図るための補修、改修等を行う。
事業主体	市町村、土地改良区
事業実施期間	平成 30 年度～
採択要件等	受益面積 50ha 以上（特定地域は 30ha 以上）、事業費 3 千万円以上
補助率	国 50%（離島 55%）
箇所数	12 地区
予算額	R7 補正 55,421 千円（国 55,352 千円 / 県 69 千円） R8 当初 4,998 千円（国 4,900 千円 / 県 98 千円）
担当課・係名	農地整備課 開発係

県営農道橋等保全対策事業〔国補・継続〕	
	体系： -3-(3)、 -1
事業目的 及び内容	県民の安全を確保するため、補修や改修に高い技術を要する一定規模以上の農道橋等についての老朽化・耐震対策を行う。
事業主体	県
事業実施期間	令和4年度～
採択要件等	施設の健全性の判定区分・、又は耐震性能が不足している橋長15m以上の橋梁等 受益面積50ha以上（特定地域は30ha以上）、事業費3千万円以上 避難、救護活動等への影響が大きいもの、事業費8百万円以上
補助率	国50%（離島55%）県25%
箇所数	3地区
予算額	R7補正 13,168千円（国6,500千円／県3,418千円） R8当初 8,401千円（国4,250千円／県2,401千円）
担当課・係名	農地整備課 開発係

多面的機能支払交付金〔国補・継続〕	
	体系： -3-(3)
事業目的 及び内容	<p>農業者等で構成される活動組織が行う、地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動及び施設の軽微な補修・更新等の活動を支援する。</p> <p>地域資源の基礎的な保全活動（草刈り、泥上げ、遊休農地発生防止、異常気象時の対応等）</p> <p>地域資源の質的向上を図る共同活動（施設の軽微な補修、生き物調査、植栽活動、田んぼダム等）</p> <p>施設の長寿命化のための活動（水路や農道等の補修や更新）</p> <p>活動支援推進事業</p>
事業主体	、 、 :市町村 :県、市町村
事業実施期間	平成26年度～
採択要件等	事業実施要綱、要領による
補助率	、 、 :国1/2、県1/4 :定額
予算額	R8当初 5,838,871千円（国3,936,076千円、県1,902,795千円）
担当課・係名	農村環境課 中山間地域対策推進係

地籍調査事業〔県単/国補・継続〕		体系： -3-(3)
事業目的 及び内容	国土の開発・保全及びその利用の高度化に資するため、一筆毎の土地に関する調査を行い、地籍の明確化を図る。 一筆毎の所有者・地番・地目の調査 地籍測量 地積測定 地籍図及び地籍簿の作成 地籍調査事業の普及推進 リモートセンシング技術の活用推進	
事業主体	市町村、森林組合、県（地籍調査事業普及推進費）	
事業実施期間	昭和 33 年度～	
補助率	市町村 国 50% 県 25%、森林組合 国 2/3、県 1/6、 県 100%（地籍調査事業普及推進費）	
箇所数	16 地区、11 地区（地籍調査事業普及推進費）	
予算額	R7 補正 22,620 千円（国 15,080 千円、県 7,540 千円） R8 当初 472,085 千円（国 314,688 千円、県 157,397 千円）	
担当課・係名	農村環境課 農村整備係	

農村振興総合整備事業〔交付金・継続〕		体系： -3-(3)
事業目的 及び内容	農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備を総合的に実施するとともに、併せて都市と農村の交流促進のための諸条件を整備する。	
事業主体	市町村、土地改良区等	
事業実施期間	昭和 48 年度～	
採択要件等	農業振興地域内を実施区域として農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を含む総合的な整備内容であること。	
補助率	国 50% 県 10～20% 市 30～40%	
箇所数	1 地区	
予算額	R8 当初 34,897 千円（国 25,000 千円、県 9,897 千円）	
担当課・係名	農村環境課 農村整備係	

農業集落排水事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： -3-(3)	
事業目的 及び内容	農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水処理する施設や、発生した汚泥等の循環利用を目的とした施設等の整備又は改築を行い、農業用排水路の水質保全及び循環型社会の構築を図る。
事業主体	市町村
事業実施期間	昭和 58 年度～
採択要件等	・ 農業振興地域内 ・ 受益戸数 20 戸以上（離島にあっては 10 戸以上） ・ 処理対象人口概ね 1 千人規模以下で実施
補助率	国 50%
箇所数	14 地区
予算額	R7 補正 92,375 千円（国 92,260 千円、県 115 千円） R8 当初 443,022 千円（国 434,335 千円、県 8,687 千円）
担当課・係名	農村環境課 農村整備係

民間技術連携型棚田地域振興整備事業〔国補・継続〕	
体系： -3-(3)	
事業目的 及び内容	棚田地域におけるモデル事業として、民間企業と連携し、スマート農業導入に適した簡易なほ場整備や情報通信環境（無線基地局）の整備等を行う。 実施設計（条件改善推進費） ほ場整備（区画整理）
事業主体	県
事業実施期間	令和 5 年度～
採択要件等	事業実施要綱、要領による
補助率	国 定額、 国 55% 県 27.5%
予算額	R8 当初 21,000 千円（国 11,000 千円、県 6,500 千円）
担当課・係名	農村環境課 中山間地域対策推進係

農村整備事業調査計画事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： -3-(3)	
事業目的 及び内容	農業集落排水施設及び営農飲雑用水施設の施設整備に必要な調査及び計画の策定を行う団体に対し補助を行う。 調査計画策定（施設整備に必要な調査及び事業計画の策定） 施設計画策定（事業の実施に必要な整備方針の策定） 機能保全計画策定（施設の点検・診断及び機能保全計画の策定）
事業主体	市町村
事業実施期間	平成 26 年度～
採択要件等	事業実施要綱、要領による
補助率	国 50%、 国 定額、 国 定額（但し交付金は上限 800 万円）
箇所数	2 地区
予算額	R8 当初 17,500 千円（国 17,500 千円）
担当課・係名	農村環境課 農村整備係

団体営農山漁村情報通信環境施設事業補助金〔国補・継続〕	
体系： -3-(3)	
事業目的 及び内容	農村地域における農業水利施設等の管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を促進するため、情報通信環境の整備を行う。 計画策定（情報通信施設の導入に関する技術的検討等） 施設整備（農業水利施設等の管理の省力化・高度化に資する施設の整備）
事業主体	県、市町村、土地改良区等
事業実施期間	令和8年度～
採択要件等	事業実施要綱、要領による
補助率	国定額、国50%、55%
箇所数	1地区
予算額	R8当初 11,220千円（国 11,000千円、県 220千円）
担当課・係名	農村環境課 農村整備係

高温耐性コシヒカリ BL 開発事業〔県単/交付金・継続〕	
体系： -1-(1)、 -1	
事業目的 及び内容	遺伝子マーカーを用いた品種の選抜技術などを活用した、品種育成期間を短縮する技術体系を構築し、高温耐性を持つコシヒカリ BL の開発を行う。
事業主体	県
事業実施期間	令和5～9年度
予算額	R8当初 19,000千円（国 8,810千円 / 県 10,190千円）
担当課・係名	農業総務課 政策室

新潟米生産対策推進費〔県単・継続〕	
体系： -1-(1)、 -1-(1)	
事業目的 及び内容	気候変動に対応し、新潟米の食味と品質を確保するための取組を推進する。 気象感応ほの設置 地域独自課題の解決 作柄検討会・技術研修会の開催 生育診断・食味分析等に必要な機器の整備 新之助研究会の設置・運営指導 農作物の管理対策、緊急情報等の提供
事業主体	県
事業実施期間	平成21～令和12年度
予算額	R8当初 17,731千円（県 17,681千円 / その他 50千円）
担当課・係名	農産園芸課 主要作物係

主要農作物種子生産・供給対策事業〔県単・継続〕	
体系： -1-(1)、 -1-(1)	
事業目的 及び内容	新潟県主要農作物種子条例に基づき、優良種子の安定生産・供給体制を整備する。 主要農作物種子生産・供給対策県推進事業 主要農作物種子生産・供給対策支援事業
事業主体	県、 指定種子生産団体
事業実施期間	平成 30～令和 10 年度
補助率	1/3 以内
予算額	R8 当初 8,230 千円（県 8,230 千円）
担当課・係名	農産園芸課 主要作物係

次世代型新潟米生産・指導体制整備事業〔県単/交付金・継続〕	
体系： -1-(1)、 -1-(1)	
事業目的 及び内容	恒常的な異常高温に対応した新潟米ブランド推進のため、ICT 活用を中心とした先進的な生産・指導体制の基礎を構築する。
事業主体	県
事業実施期間	令和 6～8 年度
予算額	R8 当初 9,790 千円（国 4,895 千円 / 県 4,895 千円）
担当課・係名	農産園芸課 主要作物係

新潟県農林水産業総合振興事業（優良種子生産体制整備支援）〔県単・継続〕	
体系： -1-(1)、 -1-(1)	
事業目的 及び内容	稲等の主要農作物の優良種子の安定生産・供給を推進する。 種子生産体制の効率化等を行うために必要な施設の補助 種子生産体制の効率化等を行うために必要な機械のリース
事業主体	採種組合、種子場農業協同組合、全国農業協同組合連合会新潟県本部 等
事業実施期間	平成 23 年度～
採択要件等	種子生産団地が確保され、かつ、種子生産体制が効率化されることが見込まれること。
補助率	3/10～5/10 以内
予算額	R8 当初 67,086 千円の内数（県 67,086 千円） 農林水産業の体質強化対策の予算額
担当課・係名	農産園芸課 主要作物係

新潟県農林水産業総合振興事業(「新潟米」体質強化促進)〔県単・継続〕	
体系： -1-(1)、 -1-(1)	
事業目的 及び内容	産地間競争に打ち勝つ産地づくりを推進するため、「新潟米」の低コスト生産体制を確立するとともに、食味・品質を向上しつつ多様なニーズに対応できる「新潟米」生産体制を確立する。 「新潟米」のコスト低減に必要な機械・施設、土地基盤の整備 消費者や実需者の求める食味・品質等を確保するために必要な機械・施設の整備
事業主体	農地所有適格法人、農業者等の組織する団体、農業協同組合 等
事業実施期間	平成 16 年度～
採択要件等	生産費が 1 割低減されることが見込まれること等 産米の 1 等級比率が地域の目標以上になることが見込まれること等
補助率	3/10～5/10 以内
予算額	R8 当初 67,086 千円の内数(県 67,086 千円) 農林水産業の体質強化対策の予算額
担当課・係名	農産園芸課 主要作物係

高温耐性品種ラインナップ化総合対策事業〔県単/国補/交付金・新規〕	
体系： -1-(1)、 -1-(1)	
事業目的 及び内容	高温耐性ラインナップに新たに位置付ける「新潟 135 号(極早生)」、 「新潟 124 号(中生)」の安定供給体制の構築を目指す。 課題解決促進支援 高温耐性品種導入促進事業 新潟県持続的種子生産総合対策事業
事業主体	県、新潟県種子協会、採種組合 等
事業実施期間	令和 8～10 年度
補助率	定額(20 千円/10a)、1/2 以内
予算額	R8 当初 57,682 千円(国 55,566 千円/県 2,116 千円)
担当課・係名	農産園芸課 主要作物係

新潟版水稻直播栽培普及促進事業〔県単/国補・新規〕	
体系： -1-(1)、 -1-(2)	
事業目的 及び内容	水稻栽培の省力・低コスト化や作期分散が可能となる直播栽培の導入・拡大を加速するため、知見や取組事例の共有等を行うコンソーシアムを構築するとともに、試験的な播種作業等の外部委託の取組を支援する。 水稻直播栽培普及体制推進事業 水稻直播栽培導入促進事業
事業主体	県、農業者等
事業実施期間	令和 8 年度
採択要件等	令和 3 年度以降直播を行っていない生産者及び令和 3 年度以降湛水直播のみに取り組んでおり、令和 8 年度に乾田直播に取り組む生産者等
補助率	10,000 円/10a(面積当たり定額)
予算額	R8 当初 10,741 千円(国 10,000 千円/県 741 千円)
担当課・係名	農産園芸課 主要作物係

高温耐性酒米開発事業〔県単/交付金・継続〕	
体系： -1-(2)、 -1	
事業目的 及び内容	遺伝子マーカーを用いた品種の選抜技術など、品種育成期間を短縮する技術体系を活用し、高温耐性を持つ酒造好適米の開発を行う。
事業主体	県
事業実施期間	令和7～11年度
予算額	R8当初 4,300千円（国 2,039千円 / 県 2,261千円）
担当課・係名	農業総務課 政策室

スマート農業イノベーション推進事業〔県単/交付金・継続〕	
体系： -1-(2)、 -2-(2)、 -3-(2)	
事業目的 及び内容	スマート技術を活用して生産現場の課題に対応するため、先進的な知見や技術、事例を持つ企業等と連携した、新たな課題解決プロジェクトを創出する。
事業主体	県
事業実施期間	令和7年度～令和9年度
予算額	R8当初 4,500千円（国 1,851千円 / 県 2,649千円）
担当課・係名	農業総務課 政策室

経営所得安定対策等推進事業〔国補・継続〕	
体系： -1-(2)	
事業目的 及び内容	経営所得安定対策等の実施に必要な推進活動のうち、県段階及び地域段階が行う現場における推進活動等を支援し、事業の円滑な推進を図る。 地域段階分 県段階分
事業主体	市町村、地域農業再生協議会、 県農業再生協議会
事業実施期間	平成30～令和8年度
補助率	定額
箇所数	34協議会、 1協議会
予算額	R8当初 319,649千円（国 319,649千円）
担当課・係名	農産園芸課 水田農業係

新たな米政策対応・新潟米総合生産対策事業(新たな米政策推進活動支援事業) 〔県単/交付金・継続〕 <p style="text-align: right;">体系： -1-(2)</p>	
事業目的 及び内容	新潟米基本戦略に基づき、主食用米・非主食用米を合わせた米全体での需要拡大と、生産者所得の最大化のための多様な米づくりを積極的に進める地域農業再生協議会等を支援する。 需要に応じた米生産取組支援 県農業再生協議会活動支援
事業主体	地域農業再生協議会 県農業再生協議会
事業実施期間	令和3～8年度
補助率	定額、 1/2 以内
箇所数	34 協議会、 1 協議会
予算額	R8 当初 13,990 千円 (国 6,995 千円 / 県 6,995 千円)
担当課・係名	農産園芸課 水田農業係

新たな米政策対応・新潟米総合生産対策事業(新たな米政策県推進事業)〔県単・継続〕 <p style="text-align: right;">体系： -1-(2)</p>	
事業目的 及び内容	新たな米政策に対応し、令和7年産米の取組の検証や需給情報の提供等、需要に応じた米生産に向けた環境整備を進める。
事業主体	県
事業実施期間	令和3～8年度
予算額	R8 当初 1,584 千円 (県 1,584 千円)
担当課・係名	農産園芸課 水田農業係

産地づくり体制構築等支援事業〔国補・継続〕 <p style="text-align: right;">体系： -1-(2)</p>	
事業目的 及び内容	水田を畑地化して畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担等に要する経費を支援する。 産地づくりに向けた体制構築支援 土地改良区決済金等支援
事業主体	市町村
事業実施期間	令和4～8年度
補助率	定額
箇所数	34 協議会
予算額	R7 補正 54,000 千円 (国 54,000 千円)
担当課・係名	農産園芸課 水田農業係

非主食用米の「儲かる低コスト・多収」モデル育成事業〔県単/交付金・継続〕	
体系： -1-(2)	
事業目的 及び内容	担い手への農地集積の加速化に伴う労力不足が懸念される中、水田所得の最大化に向け、「省力・低コスト・多収」生産のモデル実証を実施し、非主食用米の生産においても主食用米と比べて遜色のない所得の確保を図る。 非主食用米省力・低コスト多収モデル実証 県推進費
事業主体	県
事業実施期間	令和7～9年度
補助率	定額
箇所数	3箇所
予算額	R8当初 13,500千円(国 6,530千円/県 6,970円)
担当課・係名	農産園芸課 水田農業係

麦類生産技術向上事業〔国補・新規〕	
体系： -1-(2)	
事業目的 及び内容	県産麦の需要に応じた生産拡大を進めるため、施肥・防除体系の構築を支援し、産地の体制強化と生産性の向上を図る。 施肥・防除体系の構築 施肥・防除体系の構築の推進
事業主体	農業者の組織する団体、地域農業再生協議会等
事業実施期間	令和8年度～
採択要件等	麦栽培における地域の施肥・防除体系の確認・検討を行い、その結果を踏まえ、生産者に対して指導・助言を行うことが見込まれること等
補助率	定額(2,000円/10a以内)、定額
予算額	R7補正 4,010千円(国 4,010千円)
担当課・係名	農産園芸課 主要作物係

新潟県農林水産業総合振興事業(大豆・そば・麦生産促進)〔県単・継続〕	
体系： -1-(2)	
事業目的 及び内容	実需の求める品種・収量・品質の売れる大豆・そば・麦を生産し、米を中心とした安定的な複合経営の確立を図る。 大豆・そば・麦の生産のために必要な施設の補助 大豆・そば・麦の生産のために必要な機械のリース
事業主体	農地所有適格法人、農業者等の組織する団体、農業協同組合等
事業実施期間	平成23年度～
採択要件等	10a当たりの収量及び品質が地域の目標以上となることが見込まれること等
補助率	3/10～5/10以内
予算額	R8当初 67,086千円の内数(県 67,086千円) 農林水産業の体質強化対策の予算額
担当課・係名	農産園芸課 主要作物係

新潟県農林水産業総合振興事業(多様な米づくり推進総合支援)〔県単・継続〕	
体系： -1-(2)	
事業目的 及び内容	非主食用米のうち、加工・輸出・米粉用米の多収穫・コスト低減の取組を推進する。 非主食用米等多収穫・コスト低減推進支援 非主食用米作業受託体制整備支援
事業主体	農地所有適格法人、農業者等の組織する団体、認定農業者、農業協同組合等
事業実施期間	平成 29 年度～
補助率	5/10 以内
予算額	R8 当初 1,069,423 千円の内数(県 1,069,423 千円) 特認対策の予算額
担当課・係名	農産園芸課 主要作物係

園芸産地構造改革総合対策事業(園芸産地構造改革取組支援事業)	
〔県単/交付金・拡充〕	
体系： -2-(1)、 -2-(2)、 -2-(3)	
事業目的 及び内容	担い手の確保・受入体制整備や気候変動対策に資する園芸産地の構造改革に向けた産地ぐるみの取組を支援するとともに、園芸産地の発展に向けて、産地全体を俯瞰し、生産や出荷体制、販売先とのコミュニケーション等を総括的にマネジメントできる人材を育成する。 産地構造改革支援 園芸産地マネージャー養成
事業主体	農業協同組合、農業者等の組織する団体 等 県
事業実施期間	令和 7 ～ 9 年度
採択要件等	「園芸産地発展ビジョン」を策定している産地であること
補助率	1/2 以内、定額(上限 800 千円) 定額
箇所数	50 地区程度 15 者(産地)程度
予算額	R8 当初 32,100 千円(国 1,050 千円/県 31,050 千円)
担当課・係名	農産園芸課 園芸拡大推進室

園芸産地構造改革総合対策事業(園芸産地構造改革体制整備事業)〔県単/国補・継続〕	
体系： -2-(1)、 -2-(2)、 -2-(3)	
事業目的 及び内容	生産の団地化、集出荷施設の共同化などの園芸産地の構造改革となる産地体制の整備を支援し、競争力と魅力のある園芸産地を育成する。 国補併用産地構造改革 園芸団地等育成
事業主体	農地所有適格法人、農業者の組織する団体、農業協同組合、全国農業協同組合連合会、市町村、民間リース会社 等 農地所有適格法人、農業者等の組織する団体、農業協同組合、民間リース会社 等
事業実施期間	令和7～9年度
採択要件等	、 共通 園芸産地発展ビジョンを策定している産地であること 原則として、国庫補助事業と併せて実施すること 等 原則として、露地園芸は国庫補助事業による実施を優先すること 等
補助率	[国・市町村補助の場合および市町村が事業主体の場合] 国 1/2 以内、 県 1/10 以内 [市町村補助の場合] 県 1/2 以内 1/2 以内
箇所数	1 地区程度 2 地区程度
予算額	R8 当初 211,000 千円 (国 145,000 千円 / 県 66,000 千円)
担当課・係名	農産園芸課 園芸拡大推進室

園芸トップランナー育成強化事業(園芸トップランナー経営強化支援事業)	
〔県単/交付金・新規〕	
体系： -2-(1)、 -2-(2)、 -2-(3)	
事業目的 及び内容	本県園芸を牽引する収益性の高い企業的经营体を育成するため、園芸販売額1億円を目指す経営体の「経営計画」の作成から取組実践までを総合的に支援する。
事業主体	園芸拡大重点経営体
事業実施期間	令和8～10年度
補助率	1/2 以内 (上限 1,000 千円)
箇所数	10 経営体
予算額	R8 当初 10,000 千円 (国 5,000 千円 / 県 5,000 千円)
担当課・係名	農産園芸課 園芸拡大推進室

園芸産地における事業継続強化対策事業〔国補・継続〕	
体系： -2-(1)、 -2-(2)、 -2-(3)	
事業目的 及び内容	<p>自然災害によるハウスの損壊、停電等に備えるため、産地の事業継続計画の策定や、復旧のための協力体制の整備、被害の防止・軽減に必要な取組等を支援する。</p> <p>事業継続計画の検討・策定及び見直し、災害時の自力復旧に向けた協力体制の整備</p> <p>自力施行等の技能習得、災害復旧の実証</p> <p>既存ハウスの補強等の被害防止対策</p>
事業主体	市町村、農業協同組合、地域農業再生協議会、農業者の組織する団体等
事業実施期間	令和8～12年度
採択要件等	の取組を実施する場合には の取組も実施すること等
補助率	、 定額 1/2 以内
予算額	R7 補正 8,390 千円（国 8,390 千円）
担当課・係名	農産園芸課 園芸拡大推進室

園芸生産持続化支援緊急対策事業〔交付金・新規〕	
体系： -2-(1)、 -2-(2)、 -2-(3)	
事業目的 及び内容	<p>物価高騰による農業経営への影響を緩和し、持続可能な園芸生産に向けた経営力強化を図るため、農業者に対して種苗費及び生産・販売コスト低減に向けた取組を支援する。</p> <p>園芸種苗価格高騰緊急対策支援</p> <p>園芸生産コスト低減緊急対策支援</p>
事業主体	農業者等が組織する団体、農業協同組合等
事業実施期間	令和8年度
採択要件等	地域園芸振興プランを策定している産地であること等
補助率	1/2 以内
予算額	R7 補正 182,500 千円（国 182,500 千円）
担当課・係名	農産園芸課 園芸拡大推進室

新潟県農林水産業総合振興事業(園芸生産促進)〔県単・拡充〕	
体系： -2-(1)、 -2-(2)、 -2-(3)	
事業目的及び内容	園芸産地の体質強化を図るため、園芸生産拡大に必要な施設等の整備に対して支援する。 園芸用鉄骨ハウス、園芸施設及び小規模基盤整備等支援、農業者に貸し出す機械（農業協同組合のみ）、第三者から継承する園芸用栽培施設の取得、移設及び修繕を支援（補助） 園芸用パイプハウス、機械・施設の整備支援（リース方式） 産地の効率的生産体制づくり、流通・販売体制強化を支援
事業主体	農業者等の組織する団体 等 農協、第3セクター、民間リース会社 市町村、農業協同組合、土地改良区、農業者等の組織する団体 等
事業実施期間	平成24年度～
採択要件等	「地域園芸振興プラン」に位置づけられた品目であること 等
補助率	事業内容、地域区分ごとに設定
予算額	R8当初67,086千円の内数（県67,086千円） 農林水産業の体質強化対策の予算額
担当課・係名	農産園芸課 園芸拡大推進室

新潟県農林水産業総合振興事業(みどり園芸スマート産地形成支援)〔県単・継続〕	
体系： -2-(1)、 -2-(2)、 -2-(3)	
事業目的及び内容	環境負荷低減の推進に向けて、資材投入の最適化や生産性向上を図るため、産地ぐるみでスマート農業技術を導入する取組を支援する。
事業主体	農業協同組合、農業者等の組織する団体、農地所有適格法人
事業実施期間	令和7～9年度
採択要件等	「地域園芸振興プラン」を策定している産地であること 等
補助率	1/2以内
予算額	R8当初21,190千円（県21,190千円） 特認対策の予算額
担当課・係名	農産園芸課 園芸拡大推進室

園芸産地化チャレンジ事業〔県単・継続〕	
体系： -2-(1)	
事業目的及び内容	ほ場整備地区の園芸導入にあたり、生産から流通・販売までの一貫した構想を、ほ場整備の事業計画に反映させるため、ほ場整備の構想段階から、園芸品目の導入について、担い手の理解と気運の向上を支援する。
事業主体	県
事業実施期間	平成30年度～令和8年度
補助率	県：100%
予算額	R8当初1,523千円（県1,523千円）
担当課・係名	農地整備課 整備係、農地計画課 営農経済係

園芸産地化モデル支援事業〔交付金・継続〕	
体系： -2-(1)	
事業目的 及び内容	ほ場整備地区における園芸導入の優良事例としてモデルとなる地区を育成するため、園芸栽培の規模拡大に必要となる機械の導入経費等を支援する。
事業主体	土地改良区、JA、農業法人等
事業実施期間	令和5年度～令和9年度
採択要件等	令和元年度以降に事業採択されたほ場整備地区で、下記要件を満たしている地区の中から選定。 園芸導入・拡大計画に沿って、農業者、土地改良区、JA等の関係機関が連携し、着実に取り組みが進められている地区 既に試験栽培等を実践しており、園芸栽培面積の拡大が確実な地区
補助率	国50%
予算額	R8当初45,000千円(国45,000千円)
担当課・係名	農地整備課 整備係

農福連携受入体制づくり支援事業〔交付金・継続〕	
体系： -2-(2)、 -1	
事業目的 及び内容	障害者の社会参画や農福連携の取組拡大・定着を進めるため、地域連携体制整備や受入体制整備の加速と農福連携の魅力発信に取り組む。 農福連携支援事業 障害者等の作業効率向上の取組や、地域協議会による農福連携を広げるための取組等を支援 農福連携普及啓発推進事業 福祉側と農業側の相互ニーズを結びつけるマッチング体制の構築やニーズ把握、マッチングを支援できる人材の育成を実施
事業主体	農業者、農業法人、福祉事業所等 県
事業実施期間	令和8年度
補助率	定額(補助上限額500千円)
予算額	R8当初3,300千円(国3,300千円)
担当課・係名	経営普及課 普及情報係

食品産業連携需要創出支援事業(県産食品新市場開拓支援事業)〔県単/交付金・継続〕 体系： -2-(3)、V-1-(2)、V-2	
事業目的 及び内容	<p>県産農林水産物を使用した新商品の開発、海外への輸出に係るモデル的な取組及び地方卸売市場による園芸産地形成・県外販路拡大活動を支援するとともに、県内の一次加工体制強化に向けた取組を推進する。</p> <p>新商品開発、輸出に係るモデル的な取組、地方卸売市場による園芸産地形成活動・販路拡大活動への経費補助</p> <p>食品研究センターの知見を活用した高付加価値商品の開発支援</p> <p>県内の園芸品目一次加工体制強化に向けた取組を推進</p>
事業主体	県
事業実施期間	平成26年度～
補助率	1/2以内
予算額	R8当初16,375千円(国1,830千円/県14,545千円)
担当課・係名	食品・流通課 販売戦略班

食品産業連携需要創出支援事業(県産農林水産物冷凍流通対策事業)〔県単/交付金・継続〕 体系： -2-(3)、V-1-(2)	
事業目的 及び内容	<p>県産農林水産物の通年での流通を実現するため、県産農林水産物を活用した冷凍品の販売促進事業を通じて市場ニーズや課題の整理を行い、出口戦略の明確化に取り組む。</p> <p>県産農林水産物を活用した冷凍品の商品開発・販売促進事業の委託を通じて、市場ニーズや課題整理を実施</p> <p>の事業結果や冷凍に関する技術・情報を県内事業者へ周知するためのセミナーを実施</p>
事業主体	県
事業実施期間	令和6年度～
予算額	R8当初2,372千円(国1,052千円/県1,320千円)
担当課・係名	食品・流通課 販売戦略班

畜産担い手基盤強化促進事業〔県単/交付金・継続〕	
	体系： -3-(1)、 -3-(2)、 -1
事業目的 及び内容	<p>意欲ある中心的経営体の規模拡大等を進めるため、経営発展計画の作成や地域の課題解決に向けた地域の畜産クラスターの活動を支援する。また、酪農業の担い手を確保するため、酪農就業希望者等を対象とした酪農体験会の開催により就業啓発を図るとともに、酪農ヘルパーの人材育成等の取組を支援する。</p> <p>中心的経営体指導強化推進事業 中心的経営体のステップアップに向けた経営発展計画の作成指導や地域の関係者が一体となって、中心的経営体の課題解決に向けた推進活動を実施</p> <p>酪農後継者育成支援事業 将来の酪農後継者の育成に向けて、酪農ヘルパーになる学生への修学資金の給付や酪農ヘルパーの確保・育成の取組に対し経費の一部を助成</p> <p>畜産振興推進事業 県と関係団体が県域及び地域で一体となり、畜産経営の体質強化や消費者に向けた畜産への理解促進及び県産畜産物の消費拡大等の取組を実施</p>
事業主体	県、新潟県酪農業協同組合連合会、新潟県畜産振興協議会
事業実施期間	令和5～9年度、平成26～令和8年度、平成25～令和8年度
予算額	R8 当初 10,969千円（国 3,860千円、県 7,109千円）
担当課・係名	畜産課 経営係

新潟県農林水産業総合振興事業(酪農省力化機械の導入支援)〔県単・継続〕	
	体系： -3-(1)
事業目的 及び内容	酪農家の労働負担の軽減を図るための省力化機械等の導入を支援し、規模拡大による生産基盤の強化を図る。
事業主体	<p>補助： 農業法人、農業者等の組織する団体、農業協同組合、第3セクター</p> <p>リース： 農業協同組合、民間リース会社（借受者：認定農業者、農業者等の組織する団体、農業協同組合）</p>
事業実施期間	令和7～9年度
補助率	5/10以内
予算額	R8 当初 475,016千円（県 475,016千円） 新潟県農林水産業総合振興事業の予算額
担当課・係名	畜産課 経営係

新潟県農林水産業総合振興事業(みどりの飼料作物水田活用支援)〔県単・継続〕	
体系： -3-(1)	
事業目的 及び内容	コントラクター（飼料作物生産・供給請負組織）が行う、稲WCSや飼料作物の生産・利用拡大を図るため、飼料作物の栽培、収穫及び調製に必要な機械・施設の整備を支援する。
事業主体	補助： 農地所有適格法人、農業法人、農業者等の組織する団体、農業協同組合、第3セクター リース： 農業協同組合、民間リース会社（借受者：認定農業者、農業者等の組織する団体、農業協同組合）
事業実施期間	令和4～9年度
補助率	5/10以内
予算額	R8 当初 475,016千円（県 475,016千円） 新潟県農林水産業総合振興事業の予算額
担当課・係名	畜産課 生産振興係

新潟県農林水産業総合振興事業(畜産振興促進)〔県単・継続〕	
体系： -3-(1)、 -3-(2)、 -3-(3)	
事業目的 及び内容	畜産経営体の育成及び高品質畜産物生産の推進を図るため、自給飼料の生産や家畜管理、受精卵移植等に必要な施設・機械等の整備を支援する。
事業主体	農業法人、市町村、農業協同組合、民間リース会社(借受者：認定農業者等)等
事業実施期間	平成24年度～
補助率	3/10～5/10以内
予算額	R8 当初 475,016千円（県 475,016千円） 新潟県農林水産業総合振興事業の予算額
担当課・係名	畜産課 生産振興係

新潟県農林水産業総合振興事業(畜産環境美化支援)〔県単・継続〕	
体系： -3-(1)	
事業目的 及び内容	家畜排せつ物法に基づく適正管理と有機質資源の活用を促進するため、家畜排せつ物処理利用や堆肥の流通・活用等のために必要な施設・機械の整備等を支援する。
事業主体	農業法人、市町村、農業協同組合、民間リース会社（借受者：認定農業者等）等
事業実施期間	平成24年度～
補助率	3/10～5/10以内
予算額	R8 当初 475,016千円（県 475,016千円） 新潟県農林水産業総合振興事業の予算額
担当課・係名	畜産課 生産振興係

飼料価格高騰緊急対策事業〔交付金・継続〕	
体系： -3-(2)	
事業目的 及び内容	<p>配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家に対して、積立金の一部を補助するとともに、飼料価格高騰の影響が特に大きく経営が逼迫している酪農家の負担を軽減し、経営維持を図る。</p> <p>配合飼料価格安定基金生産者積立金支援 配合飼料価格安定基金に加入する畜産農家に対し、積立金の一部を補助 酪農経営継続緊急対策支援 飼料価格高騰の影響を受ける酪農家に対し、飼料費の一部を補助</p>
事業主体	新潟県酪農業協同組合連合会 (一社)新潟県配合飼料価格安定基金協会 JA全農くみあい飼料(株)
事業実施期間	令和8年度
補助率	定額 定額
予算額	R7 補正 130,400千円(国 130,400千円)
担当課・係名	畜産課 経営係

にいがた和牛パワーアップ促進総合対策事業〔県単・継続〕	
体系： -3-(2)	
事業目的 及び内容	<p>にいがた和牛のブランド力強化を図るため、生産基盤の強化や一層の高品質化・差別化を進める。</p> <p>にいがた和牛生産基盤パワーアップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ゲノミック検査を用いた遺伝的高能力牛の早期選抜の取組を支援 <p>にいがた和牛ブランド力強化促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ にいがた和牛の消費拡大対策や販売促進活動等の取組を支援 <p>にいがた和牛レベルアップ推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 受精卵供給による繁殖雌牛の高能力化とにいがた和牛の高品質化 ○ 育種価による改良指導とにいがた和牛の生産・販売情報の収集・分析 ○ 全国規模の和牛共進会での上位入賞を目指した出品候補牛の造成や飼養管理指導、研修会の開催
事業主体	全国農業協同組合連合会新潟県本部 にいがた和牛推進協議会、 県
事業実施期間	令和3～8年度、 令和3～8年度、 令和3～9年度
予算額	R8 当初 10,815千円(県 10,815千円)
担当課・係名	畜産課 生産振興係

牛群改良加速化支援事業〔県単/交付金・新規〕	
体系： -3-(2)	
事業目的 及び内容	<p>県内消費量に見合う生乳生産量を確保するため、ゲノミック検査を活用した後継牛の育成を支援し、牛群の高能力化の加速を図る。</p> <p>ゲノミック検査を活用した後継牛の自家育成の取組を支援</p> <p>ゲノミック検査費を補助</p> <p>検体採取用機器の購入費を補助</p> <p>検査の普及のための研修会開催経費を補助</p>
事業主体	新潟県酪農業協同組合連合会
事業実施期間	令和8～10年度
補助率	<p>40千円以内/頭</p> <p>4千円以内/頭</p> <p>1/2以内</p> <p>1/2以内</p>
予算額	R8 当初 9,100千円（国 4,550千円、県 4,550千円）
担当課・係名	畜産課 生産振興係

酪農経営生産性強化支援事業〔県単・継続〕	
体系： -3-(2)	
事業目的 及び内容	牛群検定による乳用牛の能力把握と改良増殖に取り組む酪農家の育成を図る。
事業主体	新潟県酪農業協同組合連合会
事業実施期間	令和元～9年度
補助率	1/2以内
予算額	R8 当初 3,360千円（県 3,360千円）
担当課・係名	畜産課 生産振興係

にいがた地鶏振興事業〔県単・継続〕	
体系： -3-(2)	
事業目的 及び内容	にいがた地鶏の生産・販売数の増加及び品質向上を図るため、実需が求める品質向上のため技術支援を行い、にいがた地鶏の素雛を供給する。
事業主体	県
事業実施期間	平成28～令和8年度
予算額	R8 当初 4,762千円（県 4,762千円）
担当課・係名	畜産課 生産振興係

特定家畜伝染病危機管理対策強化事業〔県単/国補/交付金・拡充〕	
体系： -3-(3)	
事業目的 及び内容	<p>特定家畜伝染病（豚熱、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫等）の発生に備え、迅速かつ的確なまん延防止対策が講じられるよう、危機管理体制を強化する。</p> <p>特定家畜伝染病危機管理対策強化推進事業 全県及び地域ごとの防疫訓練の実施、飼養衛生管理基準の遵守指導、農場のモニタリング検査、緊急消毒</p> <p>特定家畜伝染病危機管理対策強化支援事業 特定家畜伝染病等の発生予防のため、地域一体となった農場バイオセキュリティ向上の取組を支援</p> <p>高病原性鳥インフルエンザ等対策強化支援事業 ア 農場の分割管理の導入に必要となる機器及び施設の整備 イ 家きん舎での入気口フィルター及び細霧装置の整備</p> <p>大規模養鶏場防疫対策強化事業 過去の鳥インフルエンザ発生農場等に対し、発生予防対策の強化に有効な施設等の整備費用を支援</p>
事業主体	県、関係団体
事業実施期間	平成23～令和8年度、平成25～令和8年度 令和5～8年度、令和7～8年度
補助率	1/2以内
予算額	R7 補正 80,000千円（国 80,000千円） R8 当初 91,490千円（国 84,744千円 / 県 6,746千円）
担当課・係名	畜産課 家畜衛生係

豚熱等対策特別事業〔県単/国補・継続〕	
体系： -3-(3)	
事業目的 及び内容	<p>豚熱の発生を予防するため、養豚農場へのワクチン接種等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 飼養豚へのワクチン接種 ○ ワクチン接種農場の免疫付与状況確認検査 ○ 野生イノシシの検査促進 ○ 養豚農場の緊急消毒
事業主体	県
事業実施期間	令和元年度～
予算額	R8 当初 49,603千円（国 24,895千円 / 県 24,708千円）
担当課・係名	畜産課 家畜衛生係

獣医師確保修学資金給付事業〔県単・継続〕	
体系： -3-(3)	
事業目的 及び内容	家畜の伝染性疾病の予防・まん延防止や畜産物の安全性確保を担う、家畜防疫員及び産業動物獣医師を確保するため、本県で産業動物獣医師等として就業を希望する高校生及び獣医学生等に対し、入学金や卒業までの間の修学資金等を給付する。
事業主体	公益社団法人新潟県畜産協会、公益社団法人中央畜産会
事業実施期間	平成30～令和11年度
補助率	1/2以内
予算額	R8 当初 8,160千円（県 8,160千円）
担当課・係名	畜産課 家畜衛生係

家畜伝染病防疫体制強化事業〔県単/国補/交付金・継続〕	
体系： -3-(3)	
事業目的 及び内容	家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、家畜保健衛生所で迅速に診断するための機器を整備するとともに、必要な検査を実施する。 ○ 死亡牛のBSE検査の実施 ○ 家畜保健衛生所の検査・診断機器の整備 ○ 検査等の信頼性確保のための研修並びに機器の校正 ○ 家畜保健衛生所で使用する大型機器等の整備
事業主体	県
事業実施期間	平成16年度～
予算額	R8 当初 10,298千円（国 4,185千円 / 県 6,113千円）
担当課・係名	畜産課 家畜衛生係

畜産安心ブランド生産農場支援事業〔国補/交付金・継続〕	
体系： -3-(3)	
事業目的 及び内容	HACCP方式の衛生管理手法を導入した「畜産安心ブランド生産農場」に対する認定基準の維持指導及び新規取組農場の認定を行う。
事業主体	公益社団法人新潟県畜産協会
事業実施期間	平成29年度～
補助率	1/2以内
予算額	R8 当初 400千円（国 400千円）
担当課・係名	畜産課 家畜衛生係

新潟県農林水産業総合振興事業(再生可能エネルギー利活用促進)〔県単・継続〕	
体系： -4	
事業目的 及び内容	<p>地域に散在するバイオマス資源や自然資源等の再生可能エネルギーを活用する農林漁業関連施設等の導入を支援することで、地域資源の循環活用を推進し、農山漁村の付加価値創出を目指す。</p> <p>バイオマスや雪等再生可能エネルギーを活用した農林水産業生産等のための施設、リース用機械の整備</p>
事業主体	市町村、農林漁業者等の組織する団体、農業協同組合等
事業実施期間	平成 24 年度～
補助率	3/10～5/10 以内
予算額	R8 当初 67,086 千円(県 67,086 千円) 農林水産業の体質強化対策の内数
担当課・係名	地域農政推進課 経営構造対策係

農業機械利用総合対策推進事業〔県単・継続〕	
体系： -4	
事業目的 及び内容	<p>農業生産コストの低減に向けて、農業機械の適正な導入及び効率的かつ安全な利用推進を図るため、総合的な対策と普及啓発活動を行う。</p> <p>農業機械操作・点検研修、農作業安全研修 農作業安全・事故防止運動推進</p>
事業主体	県
予算額	R8 当初 305 千円(県 305 千円)
担当課・係名	農産園芸課 生産環境係

環境保全型農業発展支援事業〔県単/交付金・継続〕	
体系： -4	
事業目的 及び内容	<p>農業生産活動による自然環境への負荷低減を図るため、化学肥料・化学合成農薬を低減した栽培など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組を推進し、農業者の経営発展と持続可能な農業生産を支援する。</p> <p>環境保全型農業の推進 県特別栽培農産物認証制度の運営 持続可能な農業の情報発信等 有機農業の推進</p>
事業主体	県
事業実施期間	平成 30～令和 8 年度
予算額	R8 当初 205,275 千円(国 136,754 千円/県 68,521 千円)
担当課・係名	農産園芸課 生産環境係

土壌機能増進対策事業〔県単・継続〕		体系： -4
事業目的 及び内容	<p>農業生産力の向上と農業経営の安定を図るため、農業生産の基盤である土壌についての動的变化を把握し、土壌管理等の対策基準を策定するとともに土壌診断体制の整備を図る。</p> <p>土壌環境調査</p> <p>ア モニタリング調査 5年間で105地点を巡回調査する。</p> <p>イ 基準点調査 1か所</p> <p>地力増進対策の推進</p>	
事業主体	県	
予算額	R8当初 760千円（県 760千円）	
担当課・係名	農産園芸課 生産環境係	

カーボンニュートラル新潟農業事業〔県単/交付金・継続〕		体系： -4
事業目的 及び内容	<p>脱炭素社会の実現に向けて、農業生産面における温室効果ガス削減につながる様々な取組を広げるため、新潟版温室効果ガス削減のモデル産地を育成する。</p> <p>温室効果ガス削減に向けた栽培体系への転換支援 （グリーンな栽培体系への転換推進）</p> <p>有機農業産地づくり推進支援</p> <p>地域循環型エネルギー取組支援</p> <p>SDGs対応型モデル産地育成支援</p> <p>有機農業への転換支援</p> <p>環境負荷低減活動定着サポート</p> <p>農業生産におけるプラスチック排出抑制対策支援</p> <p>有機農業拡大支援</p> <p>グリーンな栽培体系への転換と併せて行うスマート農業機械等や有機農業の拡大に取り組む農業者等が導入するスマート農業技術等に関する機械等の導入支援</p>	
事業主体	市町村、農業者や実需者等が参画する協議会 等	
事業実施期間	令和4年度～	
補助率	定額、1/2以内	
予算額	R7補正 107,400千円（国 107,400千円）	
担当課・係名	農産園芸課 生産環境係	

新潟県農林水産業総合振興事業(環境保全型農業支援)〔県単・継続〕	
	体系： -4
事業目的及び内容	化学合成農薬や化学肥料を低減する新技術等の導入に必要な機械整備等を支援し、環境への負荷を軽減した農業生産の一層の推進を図る。 水田畦畔において、法面保護植物等による除草剤を使用しない省力的な雑草管理を地域ぐるみで実現するための取組を支援 環境負荷軽減、土づくりの実践に必要な機械・施設整備に対する支援
事業主体	農業者の組織する団体、農業協同組合 の実施主体及び市町村、農業共済組合、第3セクター、民間リース会社
事業実施期間	令和6年度～
採択要件等	多面的機能支払の実施地区以外であること等 農薬・化学肥料の使用量を地域慣行に比べ5割以上低減した栽培を推進していること等
補助率	1/2以内、5/10以内～5.5/10以内
予算額	R8当初 1,069,423千円の内数(県 1,069,423千円) 特認対策の予算額
担当課・係名	農産園芸課 生産環境係

肥料検査費〔県単・継続〕	
	体系： -4
事業目的及び内容	肥料の品質の確保等に関する法律に基づき、肥料生産業者、販売業者等の登録届出事務を行うとともに関係事業場への立入検査を行う。
事業主体	県
予算額	R8当初 860千円(県 734千円/その他 126千円)
担当課・係名	農産園芸課 生産環境係

森林・林業基本戦略推進費〔県単・継続〕	
	体系： -1-(1)、 -2、 -3、 -2
事業目的及び内容	森林・林業基本戦略を着実に実行するため、関連事業の取組状況や実績について検証・評価する検討会等を開催する。
事業主体	県
事業実施期間	令和4～10年度
予算額	R8当初 591千円(県 591千円)
担当課・係名	林政課 計画調整係

未来の森づくり支援事業〔基金・継続〕	
体系： -1-(2)	
事業目的 及び内容	森林の若返りによる二酸化炭素吸収能力の向上を図るため、企業版ふるさと納税を活用し、林業事業者が行う再造林拡大の取組を支援する。 支援メニュー ・林業事業者が低コスト手法で実施するスギの再造林・下刈りに係る経費 ・吸収量算定事務に係る経費
事業主体	再造林基金運営団体
事業実施期間	令和7～13年度
補助率	定額（再造林 200 千円/ha、下刈り 50 千円/ha）
予算額	R8 当初 10,900 千円（県 10,900 千円）
担当課・係名	林政課 県産材振興室

新潟県農林水産業総合振興事業(林業振興促進)〔県単・継続〕	
体系： -1-(2)	
事業目的 及び内容	林業生産の拡大及び林業経営の安定、並びに労働環境向上を促進し、林業の振興を図る。 林業生産振興施設等整備（施設整備、基盤整備及び機械整備） 林業労働環境等整備（施設整備、基盤整備及び機械整備）
事業主体	市町村、森林組合連合会、森林組合、生産森林組合等
事業実施期間	平成 16 年度～
補助率	3/10～5/10 以内
予算額	R8 当初 67,086 千円の内数（県 67,086 千円） 農林水産業の体質強化対策の予算額
担当課・係名	林政課 計画調整係

新潟県農林水産業総合振興事業(森林総合利用促進)〔県単・継続〕	
体系： -1-(2)	
事業目的 及び内容	森林の多面的利用を促進し、農山村地域の活性化と地域林業の振興を図る。 森林活用促進（森林公園及び山村や都市の住民が憩う森林の多様な活用を促進するために必要な施設等の整備） 森林学習施設等整備（森林の教育・文化機能の向上を図るために必要な森林学習施設等の整備）
事業主体	市町村、森林組合連合会、森林組合、生産森林組合等
事業実施期間	平成 16 年度～
補助率	3/10～5/10 以内
予算額	R8 当初 17,166 千円の内数（県 17,166 千円） 農山漁村活性化対策の予算額
担当課・係名	林政課 計画調整係

デジタル技術活用による森林吸収能力強化事業〔国補・継続〕	
体系： -1-(2)、 -2	
事業目的及び内容	森林の若返りによるCO ₂ 吸収能力の向上を図るため、ICT生産管理ソフト等の導入による施業の効率化を支援し、主伐・再造林を推進する。
事業主体	市町村、林業事業者等
事業実施期間	令和8年度～
補助率	1/2以内
予算額	R8当初200千円(国200千円)
担当課・係名	林政課 経営指導係

民有林林道事業〔国補/県単・継続〕	
体系： -1-(2)、 -2	
事業目的及び内容	森林の適正な維持・管理、合理的な林業経営の確立及び農山村地域の生活環境の改善と地域振興を図るための基盤となる林道の整備を促進する。 〔国庫補助事業〕 農山漁村地域整備交付金(林道関係) 地方創生道整備推進交付金(林道関係) 森林環境保全整備事業 〔県単独事業〕 地域活性化林道事業 県単林道事業
事業主体	県、市町村、森林組合等
事業実施期間	昭和30年度～
採択要件等	路線採択
補助率	～ : 国 1/3～1/2・県 1/6～1/2 県 10/10 県 45/100
箇所数	: 16路線 : 6路線 : 2路線 : 2路線 : 38路線
予算額	R7補正 275,240千円(国128,700千円、県146,540千円) R8当初 1,421,744千円(国626,494千円、県795,250千円)
担当課・係名	林政課 林道係

民有林造林奨励事業(民有林造林事業助成費、ふるさとを育む森林づくり事業、森林整備活性化資金助成事業)〔国補/県単/基金・継続〕	
体系： -1-(2)、 -2	
事業目的及び内容	民有林の造林・保育等の事業を推進し、健全で多様な森林の整備を図るとともに、山村経済の振興及び森林の多面的機能の充実を図る。 〔国庫補助事業〕 民有林造林事業助成費(植栽、下刈り、除間伐等) 〔県単独事業〕 ふるさとを育む森林づくり事業(枝打ち、除間伐、既設道補強等) 森林整備活性化資金助成事業(公庫資金利子助成)
事業主体	市町村、森林組合、公益社団法人新潟県農林公社、森林所有者等
事業実施期間	昭和21年度～
補助率	: 国 3/10～5/10以内・県 1/10～2/10以内 : 3/10 : 0.8%～1.6%
予算額	R7補正 370,711千円(国265,000千円/県105,711千円) R8当初 657,705千円(国453,988千円/県203,717千円)
担当課・係名	林政課 県産材振興室

林業・木材産業循環成長対策事業〔交付金・継続〕		体系： -1-(2)、 -2、 -3
事業目的 及び内容	木材需要に的確に対応できる安定的・持続可能な供給体制の構築のため、 森林資源の循環利用確立に向けた取組を総合的に推進する。 間伐材生産 高性能林業機械等の整備 木材加工流通施設等の整備 特用林産振興施設等の整備	路網整備・機能強化対策 低コスト再造林対策 木質バイオマス利用促進施設の整備 木造公共建築物等の整備
事業主体	市町村、森林組合、林業事業体等	
事業実施期間	令和5～9年度	
補助率	国 1/2 以内・定額 県 1/10 以内	
予算額	R8 当初 720,670 千円（国 720,170 千円）	
担当課・係名	林政課 計画調整係	

林業・木材産業構造改革事業費(合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策事業)〔交付・継続〕		体系： -1-(2)、 -2、 -3
事業目的 及び内容	森林資源の利用拡大に向けて、間伐材の生産や作業道の整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設等の整備を支援する。	
事業主体	市町村、森林組合、林業事業体、地域材を利用する法人等	
事業実施期間	平成28年度～	
補助率	定額、1/2 以内	
予算額	R7 補正 127,604 千円（国 127,604 千円）	
担当課・係名	林政課 計画調整係	

森林組合育成費(森林組合育成対策事業)〔県単/基金・継続〕		体系： -1-(2)、 -2、 -2
事業目的 及び内容	森林組合の自立的経営促進のため、協議会の開催及び経営指導を実施し、森林組合の経営基盤の強化を図るとともに、所属会員の経済的、社会的地位の向上、森林の保続培養、森林生産力の増進及び事業運営の効率化等を図るための指導を行う。	
事業主体	森林組合連合会	
事業実施期間	平成19年度～	
補助率	1/2 以内	
予算額	R8 当初 1,002 千円（県 1,002 千円）	
担当課・係名	林政課 経営指導係	

林業労働力対策費(にいがたフォレスト・ワーク支援事業)〔国補/県単/基金・継続〕	
体系： -1-(2)、 -2、 -2	
事業目的及び内容	<p>素材生産量の拡大と県産材の安定供給体制の確立に向け、新規就業者の確保・育成、意欲と能力のある林業経営体の育成及び労働災害防止のための取組を行う。</p> <p>林業就業を目指す若者等に対する生活資金を給付 就業意欲を喚起するイベント等を実施 就業者への技能研修や安全講習を実施 異業種等への参入説明会等を実施 新規参入事業体の技術習得等を支援</p>
事業主体	新潟県林業労働力確保支援センター、県、林業事業体、他
事業実施期間	平成9年度～
補助率	国 1/2・県 1/2、国 10/10 等
予算額	R8 当初 28,114 千円 (国 10,319 千円 / 県 17,795 千円)
担当課・係名	林政課 経営指導係

新たな林業経営モデル事業(林業経営集積促進事業、異業種等連携による木材供給拡大事業)〔県単・継続〕	
体系： -1-(2)、 -2	
事業目的及び内容	<p>主伐・再造林による循環型林業を推進するため、森林所有者に代わり林業事業体による森林の長期管理の取組を支援する。また、林業の担い手確保に向け、県外事業体や異業種等の参入と県内事業体との連携を促進する。</p> <p>林業経営集積促進事業 林業事業体が、効率的な森林管理を行うために必要なデジタル技術を活用した機材等の導入支援や長期管理手法についての研修会を開催 異業種等連携による木材供給拡大事業 県内林業事業体が新たに県外事業体と連携を図るための活動費用や施業に要する機械レンタル等の費用、県外事業体の滞在費等を支援</p>
事業主体	林業事業体等
事業実施期間	令和6～8年度 令和5～10年度
補助率	1/2 以内 上限 1,700 千円 1 年目 1/2 以内、2 年目 1/3 以内、3 年目 1/4 以内
予算額	R8 当初 11,857 千円 (県 11,857 千円)
担当課・係名	林政課 県産材振興室

次世代林業機械導入支援事業〔交付金・新規〕	
体系： -1-(2)	
事業目的及び内容	素材生産の採算性を改善し、森林技術員の所得向上を図るため、林業事業体への貸付を目的とした次世代林業機械の導入を支援する。
事業主体	新潟県林業労働力確保支援センター
事業実施期間	令和7年度
予算額	R7 補正 37,500 千円 (国 37,500 千円)
担当課・係名	林政課 経営指導係

にいがた林業イノベーション推進事業〔国補・継続/拡充〕	
	体系： -1-(2)、 -2
事業目的 及び内容	<p>小規模・零細な本県林業を大規模・安定的な産業構造へと変革するため、森林組合が進める合併・事業連携等の取組による経営基盤の強化を支援するとともに、施業規模の拡大や生産の効率化を促進する。</p> <p>森林組合経営基盤強化促進事業 経営分析等で明らかになった個別課題の解決や合併・事業連携に向けた機運醸成を図るため、森林組合等へアドバイザーを派遣</p> <p>次世代森林集約化促進事業 施業地の規模拡大を図るためのICTの活用等による主伐・再造林地の集約化に係る経費を支援</p> <p>次世代型高性能林業機械普及促進事業 施業規模を拡大した施業地における採算性を高めるため、次世代型高性能林業機械の普及に向けた研修会を開催</p>
事業主体	、 県 林業事業体
事業実施期間	令和7～9年度
補助率	定額、1/2以内
予算額	R7 補正 18,999 千円（国 18,999 千円） R8 当初 30,136 千円（県 30,136 千円）
担当課・係名	林政課 経営指導係 県産材振興室

林木育種事業〔国補/県単/基金/その他・継続〕	
	体系： -1-(2)、 -2
事業目的 及び内容	<p>本県の地域性・ニーズに適応した優良種穂を開発、生産及び販売し、本県林業の安定的発展に資する。</p> <p>種穂採取、林木育種園管理、品種開発等育成管理、生産事業者講習会、特定母樹採種園の造成、苗木広域流通支援</p> <p>花粉の少ない苗木生産拡大</p>
事業主体	県、 苗木生産者
事業実施期間	昭和32年度～
採択要件等	新規に苗木生産に取り組む事業者等へ、400本程度の育苗に必要な資材費を支援
補助率	県単事業：定額
予算額	R7 補正 1,910 千円（国 1,910 千円） R8 当初 10,606 千円（県 10,282 千円 / 売払収入 324 千円）
担当課・係名	治山課 緑化係

県産材輸出拡大プロジェクト推進事業〔国補・継続〕	
体系： -1-(3)	
事業目的 及び内容	県産材の輸出拡大に向け、輸出港へ安定的かつ効率的に丸太を供給するための共同出荷体制の整備や中間土場確保に係る経費を支援する。 共同出荷計画の策定 中間土場の確保
事業主体	林業事業者等
事業実施期間	令和7～9年度
補助率	定額 1/2 以内
箇所数	5箇所
予算額	R8 当初 8,000 千円（国 4,000 千円 / 県 4,000 千円）
担当課・係名	林政課 県産材振興室

県産集成材等供給促進事業(県産集成材等供給体制構築事業)〔県単・継続〕	
体系： -1-(3)	
事業目的 及び内容	新たな県産集成材工場の整備に向け、事業主体と需給関係者からなる協議会が実施する県産集成材の需要先及び原料の確保等の取組に県が協働で取り組む。 需要先の確保 ・住宅における県産集成材の横架材利用モデルの作成。 ・非住宅における県産集成材利用の課題の抽出。 集成材の原料の確保 安定的な原料の供給体制の構築に向け、素材生産者へ集成材事業の説明会を実施する。 協議会運営
事業主体	県 協議会 協議会、県
事業実施期間	令和6～8年度
補助率	-
予算額	R8 当初 8,000 千円（県 8,000 千円）
担当課・係名	林政課 県産材振興室

森林・林業PR推進事業〔基金・継続〕	
体系： -1-(3)	
事業目的 及び内容	県産材の利用を推進するため、地域の関係者が連携した県産材製品の販路拡大やPR活動等を支援するとともに、森林の役割や県産材を使用することの意義等について情報発信する。 県産材PR促進事業 川上から川下までの関係者が連携して行う、魅力ある県産材製品の販路拡大や情報発信、技術向上等の取組等を支援する。 県産材利用啓発事業 県産材の魅力や使用する意義を情報発信するなど、普及啓発を実施する。
事業主体	市町村及び木材関連業者、又は木材関連業者等の組織する団体 県
事業実施期間	令和2年度～
補助率	1/2 以内 -
予算額	R8 当初 3,650 千円（県 3,650 千円）
担当課・係名	林政課 県産材振興室

にいがた県産材の建築物支援事業(新潟県産材の家づくり支援事業、ふるさと新潟木づかい事業)〔県単/基金・継続〕		体系： -1-(3)
事業目的及び内容	<p>脱炭素社会の実現に向けて、県民に対して広く県産材をPRし、利用を推進するため、住宅の新築等を行う工務店や、教育・商業施設を整備する事業者に対して、県産材の利用を支援する。</p> <p>新潟県産材の家づくり支援事業 住宅の新築・リフォーム工事を行う工務店に対して、県産材の使用を幅広く支援する。</p> <p>ふるさと新潟木づかい事業 多くの県民が利用する公共的施設や商業施設など、PR効果の高い施設における県産材による木造化・木質化のほか、子育て・教育施設の整備や木製遊具等の導入に要する経費を支援する。</p>	
事業主体	工務店等 市町村、学校法人及び社会福祉法人、NPO法人、民間事業者等	
事業実施期間	令和5年度～	
補助率	定額 当該木工事費等の1/2以内、1/4以内(市町村1/4以内)、 (他の補助事業を併用する場合5/100以内、2.5/100以内)	
予算額	R8当初88,850千円(県88,850千円)	
担当課・係名	林政課 県産材振興室	

森林整備地域活動支援交付金事業〔基金・継続〕		体系： -2
事業目的及び内容	<p>森林整備地域活動支援交付金事業 森林経営計画の作成、森林境界の明確化、既存路網の簡易な改良に係る経費を支援する。</p> <p><支援メニュー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画作成促進(森林経営計画の策定や間伐実施の同意取り付け) ・森林境界の明確化(境界の測量) ・森林所有者情報の確認 ・森林経営計画作成・森林境界明確化に向けた条件整備(既存路網の改良) <p>森林整備地域活動支援推進事業補助金 上記事業の推進のため、市町村が行う地域説明会等の経費を支援する。</p>	
事業主体	市町村、市町村と協定を締結した林業事業者等 市町村	
事業実施期間	平成14年度～	
補助率	国定額、県国費の1/2以内、 国1/2以内	
予算額	R8当初8,208千円(国5,508千円/県2,700千円)	
担当課・係名	林政課 計画調整係	

経営管理体制構築事業(地域林政アドバイザー活用促進事業、経営管理体制構築推進事業)〔基金・継続〕	
体系： -2	
事業目的及び内容	市町村が実施する森林経営管理制度等の円滑な運用のため、アドバイザーの派遣や技術指導を実施し、市町村における森林整備を推進する。 専門知識・技術を有するアドバイザー派遣・調整の実施 森林経営管理制度等の円滑な運用のために必要な推進活動を実施
事業主体	県
事業実施期間	令和元年度～
予算額	R8 当初 6,260 千円 (県 6,260 千円)
担当課・係名	林政課 県産材振興室

つなぐプロジェクト推進事業(つなぐプロジェクト推進事業、つなぐプロジェクト活動支援事業補助金)〔県単・継続〕	
体系： -2	
事業目的及び内容	県産材の流通を拡大するため、森林所有者から消費者までをつなぐプロジェクトに対し、新たな活動の立ち上げやプラン実践の取組を支援する。 つなぐプロジェクト推進事業 関係者の合意形成や販路拡大に向けた課題解決のための専門家(コンサルタント等)を各地区へ派遣 つなぐプロジェクト活動支援事業補助金 プロジェクトのプランを実践する事業者に対して、地域材の販路を拡大するためのPR活動やマーケット調査等を支援
事業主体	県 木材関連業者等
事業実施期間	令和7～9年度
補助率	定額
予算額	R8 当初 6,501 千円 (県 6,501 千円)
担当課・係名	林政課 県産材振興室

治山事業〔県単/国補/交付金・継続〕		体系： -2、 -1
事業目的 及び内容	山地災害の防止及び地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策を推進するため、治山施設の設置や森林整備を推進する。また、山地災害等による被災から早期復旧を図る。 公共治山 ア 一般治山 イ 災害復旧等 県単治山 ア 小規模県営・補助治山 イ 土砂災害緊急治山（緑のばんそうこう）	
事業主体	県（一部事業は市町村）	
採択要件等	保安林、地すべり防止区域、 公共不採択、その他	
補助率	国 1/2～1/3(2/3)、県 1/2～2/3(1/3) ()内は災害復旧等 県営 10/10、補助 5/10～6/10	
予算額	公共治山（災害復旧費含む） R7 補正 1,558,310 千円（国 779,000 千円、県 779,310 千円） R8 当初 3,573,990 千円（国 1,987,190 千円、県 1,586,800 千円） 小規模治山（県単） R8 当初 247,193 千円（県 247,193 千円） 土砂災害緊急治山（県単） R8 当初 71,925 千円（県 71,925 千円）	
担当課・係名	治山課 治山係 / 技術管理・災害班 / 森林保全係	

にいがた森づくりサポート事業〔県単/基金・継続〕		体系： -2
事業目的 及び内容	緑の百年物語緑化推進委員会負担金 委員会が事業推進のための経営基盤を確保し、普及啓発等の活動を行うための負担金を支出。 拠点の森づくり事業 地域の森づくり活動や、森林・林業への理解を深める啓発活動を支援。	
事業主体	(公社)にいがた緑の百年物語緑化推進委員会	
事業実施期間	平成 18 年度～	
採択要件等	森づくり活動（植樹・育樹）に係る苗木、資材や森づくり活動と合わせて行う普及啓発活動に係る経費を支援	
補助率	定額	
箇所数	6 箇所	
予算額	R8 当初 2,310 千円（県 2,310 千円）	
担当課・係名	治山課 緑化係	

森林情報整備・活用事業〔県単/基金・継続〕		体系： -2
事業目的 及び内容	市町村が行う森林所有者への意向調査等の円滑な実施を支援するため、森林の地番・境界情報を収集・解析し、解析結果を基に森林計画図等の修正を行い、提供する。 また、主伐・再造林を推進するため、今後、施業を実施する箇所を対象に森林情報の整備を行う。	
事業主体	県	
事業実施期間	令和元年度～	
予算額	R8 当初 7,000 千円（県 7,000 千円）	
担当課・係名	治山課 森林計画係	

きのこ王国支援事業〔県単/交付金・継続〕		体系： -3
事業目的 及び内容	きのこ産地の競争力を強化するため、意欲ある生産者の生産施設の整備により、他県との産地間競争に打ち勝つ産地づくりを進める。 ・高品質、安全、安心なきのこ生産機械・施設の導入支援 ・共同生産、省エネ型機械・施設の導入支援	
事業主体	農業協同組合、森林組合、農林業者の組織する団体、リース会社等	
事業実施期間	令和3～12年度	
採択要件等	GAPに取り組んでいる、又は事業実施年度に取り組むことが確実な生産者	
補助率	1/2 以内	
箇所数	24 箇所	
予算額	R7 補正 120,000 千円（国 120,000 千円） R8 当初 18,914 千円（県 18,914 千円）	
担当課・係名	林政課 経営指導係	

離島漁業再生支援交付金〔国補/交付金・継続〕		体系： -1、 -2、 -3、 -3
事業目的 及び内容	本土に比べ生産面等で不利な条件にある離島において、漁場の生産力の向上や新規就業者対策等に取り組む漁業集落に対して支援する。 離島漁業再生支援交付金 佐渡市及び粟島浦村の離島漁業集落に対し、交付金を交付する。 離島漁業再生支援県推進事業（事業に係る事務費） 離島漁業再生支援市町村推進事業（事業に係る事務費）	
事業主体	県、佐渡市、粟島浦村	
事業実施期間	令和7～11年度	
補助率	：国 定額、県 国補助額の45%以内（22.5%以内） ：国 1/1 ：国 1/1 （ ）内は特定有人国境離島漁村支援交付金の補助率	
箇所数	16 集落	
予算額	R8 当初 91,804 千円（国 80,451 千円 / 県 11,353 千円）	
担当課・係名	水産課 団体・企画係	

新潟県農林水産業総合振興事業(水産振興促進)〔県単・継続〕	
体系： -1、 -2	
事業目的 及び内容	<p>漁業経営の安定と担い手の確保を図るため、つくり・育て・管理する漁業の推進、漁場環境の保全、流通機能の強化、効率的な漁業活動の推進を図る。また、内水面増養殖、環境保全、遊漁等、内水面漁業の振興を図る。</p> <p>漁業近代化施設等整備 漁業経営・担い手対策施設等整備 水産物流通機能改善施設等整備 持続的漁業生産環境施設等整備 内水面漁業近代化施設等整備</p>
事業主体	市町村、漁業協同組合、漁業者等の組織する団体、漁業法人等
事業実施期間	平成 16 年度～
補助率	3/10～5/10 以内
予算額	R8 当初 67,086 千円(県 67,086 千円) 農林水産業の体質強化対策予算額
担当課・係名	水産課 資源対策係

新潟県農林水産業総合振興事業(漁村環境整備促進)〔県単・継続〕	
体系： -1、 -3	
事業目的 及び内容	<p>漁村生活環境の整備及び海洋レクリエーション施設・消費拡大施設の整備により、都市と漁村の共生・交流を促進し、沿岸漁業と漁村地域の活性化を図る。</p> <p>漁村環境活用施設整備 海洋レクリエーション推進施設等の整備 健康管理増進施設等の整備 天災被害防止施設等の整備</p>
事業主体	市町村、漁業協同組合、漁業者等の組織する団体、第3セクター等
事業実施期間	平成 16 年度～
補助率	3/10～5/10 以内
予算額	R8 当初 17,166 千円(県 17,166 千円) 農山漁村活性化対策の予算額
担当課・係名	水産課 資源対策係

世界錦鯉サミット開催推進事業〔県単/新規〕	
体系： -1	
事業目的 及び内容	<p>錦鯉産業の更なる発展と健全な錦鯉文化の定着・普及を図るため、第2回目となる「世界錦鯉サミット」を本県で開催</p>
事業主体	県
事業実施期間	令和 8 年度
予算額	R8 当初 20,000 千円(県 20,000 千円)
担当課・係名	水産課 内水面係

ブルーーツーリズム創出支援事業〔県単/交付金・新規〕		体系： -1、 -2、 -3
事業目的 及び内容	グリーン期のインバウンド誘客強化に向け、モデル地域において、海業に関わる事業者や観光事業者等による「ブルーーツーリズム地域推進協議会」を設立するとともに、外国人モニターによる受入体制の検証や、インバウンドに訴求するコンテンツの充実化を図る。	
事業主体	県	
事業実施期間	令和7年度～	
予算額	R8 当初 1,054 千円（国 482 千円 / 県 572 千円）	
担当課・係名	水産課 団体・企画係	

海業創出支援事業〔国補・継続〕		体系： -1、 -2、 -3
事業目的 及び内容	漁村地域における交流人口の拡大と漁業者等の所得向上を図るため、漁村の地域資源を活用した海業の実証を行うとともに海業ビジネスモデルを構築する。	
事業主体	県	
事業実施期間	令和7～8年度	
予算額	R7 補正 5,000 千円（国 5,000 千円）	
担当課・係名	水産課 団体・企画係	

県営漁港整備事業〔県単/交付金・継続〕		体系： -1
事業目的 及び内容	県が行う漁港整備事業のうち、国の補助対象とならない小規模工事を行う。なお、令和7年度補正事業では重点支援交付金を活用し照明のLED化を行う。	
事業主体	県	
事業実施期間	昭和49年度～	
箇所数	16 地区	
予算額	R7 補正 75,200 千円（国 75,200 千円） R8 当初 31,578 千円（県 31,578 千円）	
担当課・係名	漁港課 計画建設係	

漁業経営セーフティネット加入促進事業〔県単/交付金・新規〕		体系： -1
事業目的 及び内容	燃油や配合飼料の価格高騰が漁業者や養殖業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、国の支援策への加入に要する費用の一部を助成する。	
事業主体	県	
事業実施期間	令和7年～8年度	
予算額	R7 補正 24,790 千円（国 24,790 千円）	
担当課・係名	水産課 団体・企画係	

水産生産基盤整備事業〔国補/交付金・継続〕		体系： -1
事業目的 及び内容	漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善、漁港の安全性の向上・強靱化、漁港施設の有効活用、資源管理・流通高度化など、漁港機能を増進する取組を推進する。等	
事業主体	県、市町村	
事業実施期間	第5次漁港漁場整備長期計画：令和4～8年度	
採択要件等	計画事業費1,000万円以上等	
補助率	国：本土50%、離島50～80%	
箇所数	11地区	
予算額	R7補正 108,250千円（国 63,350千円 / 県 44,900千円） R8当初 501,713千円（国 391,635千円 / 県 110,078千円）	
担当課・係名	漁港課 計画建設係	

水産物供給基盤機能保全事業〔国補・継続〕		体系： -1
事業目的 及び内容	漁港施設の効率的で効果的な維持・更新を図るため、老朽化診断及び診断結果に基づく機能保全計画の策定、並びに保全計画に基づく保全工事を行う。	
事業主体	県、市町村	
事業実施期間	第5次漁港漁場整備長期計画：令和4～8年度	
採択要件等	a～cのいずれかを満たすもの a：利用漁船の実績数が50隻程度以上、b：登録漁船隻数が50隻程度以上、c：陸揚金額が1億円程度以上等	
補助率	国：本土50～55%、離島50～80%	
箇所数	19地区	
予算額	R7補正 270,150千円（国 184,450千円 / 県 85,700千円） R8当初 701,423千円（国 490,420千円 / 県 211,003千円）	
担当課・係名	漁港課 計画建設係	

海業推進事業〔交付金・新規〕		体系： -1
事業目的 及び内容	海業の推進による漁業所得の向上及び漁村の活性化を図るため、漁港漁村の就労環境改善・強靱化や交流促進に資する整備を行う。	
事業主体	市町村	
事業実施期間	令和8年度～	
採択要件等	浜の活力再生プランが策定されている地域等	
補助率	国：50%	
箇所数	1地区	
予算額	R8当初 7,000千円（国 7,000千円）	
担当課・係名	漁港課 計画建設係	

舩いプロジェクト推進支援事業〔県単・継続〕	
体系： -2	
事業目的 及び内容	新潟県水産振興戦略に基づき、生産から消費までの関係者が一体となって県産水産物の付加価値向上に取り組む「舩いプロジェクト」について、県内各地区のプロジェクトチームが実践する試行的取組を支援する。
事業主体	漁業者等
事業実施期間	令和5～8年度
予算額	R8当初600千円（県600千円）
担当課・係名	水産課 団体・企画係

漁場環境保全創造事業費〔国補・継続〕	
体系： -3	
事業目的 及び内容	水産資源の回復を図るため、藻場造成など水産資源の生息環境を積極的に保全・創造する。
事業主体	県
事業実施期間	平成13年度～
補助率	工事費：国1/2、県1/2 事務費：県1/1
箇所数	1地区
予算額	R8当初136,500千円（国65,000千円／県71,500千円）
担当課・係名	水産課 資源対策係

水産多面的機能発揮対策事業〔国補・継続〕	
体系： -3	
事業目的 及び内容	水産業の再生・漁村の活性化を図るため、漁業者等が行う多面的機能の効率的・効率的な発揮に資する取組を支援する。 市町村が行う活動組織指導費への助成 地域協議会及び市町村の指導
事業主体	地域協議会、市町村、県
事業実施期間	令和7～11年度
予算額	R8当初584千円（国584千円）
担当課・係名	水産課 団体・企画係

スルメイカ漁業収入安定緊急対策事業〔県単/新規〕	
体系： -3	
事業目的 及び内容	燃油価格高騰や資源管理措置の影響を受ける小型いか釣り漁業者の経営安定を図るため、漁業共済制度に新規加入する場合等の費用の一部を助成する。
事業主体	関係団体
事業実施期間	令和8年度
予算額	R7補正3,893千円（県3,893千円）
担当課・係名	水産課 資源対策係

内水面水産資源回復調査事業〔国補・継続〕	
体系： -3	
事業目的 及び内容	<p>漁獲量の減少が著しい溪流魚やアユについて、資源の回復や増大を図りつつ、増殖にかかるコストの低減が可能となるよう、ふ化実態等の調査を行い、効率的かつ効果的な増殖手法の提示に繋げる。</p> <p>溪流魚の人工産卵床、発眼卵放流の増殖効果調査</p> <p>アユ種苗放流試験による種苗特性の把握及び、天然仔稚魚のモニタリングによる資源状況の把握に向けた調査</p>
事業主体	県
事業実施期間	令和4～9年度
補助率	国 1/2、県 1/2
予算額	R8 当初 786 千円（国 393 千円 / 県 393 千円）
担当課・係名	水産課 内水面係

さけ・ます放流事業(さけ・ます放流事業、さけ・ます増殖管理推進事業)〔県単/受託・継続〕	
体系： -3	
事業目的 及び内容	<p>さけ・ます放流事業</p> <p>県内のさけ資源の増大のため、さけ・ますふ化放流事業を行っている漁協等のふ化場で生産されたさけ稚魚を買い上げ、各河川に放流する。</p> <p>さけ・ます増殖管理推進事業</p> <p>計画的かつ効率的な増殖事業の推進のため、さけの稚魚生息環境及び親魚捕獲状況から資源動向を把握する。</p>
事業主体	県
事業実施期間	：昭和 42 年度～ ：平成 9 年度～
採択要件等	：さけ稚魚 0.8g 以上 ：なし
箇所数	：19 ふ化場 ：県下一円
予算額	：R8 当初 29,207 千円（県 29,207 千円） ：R8 当初 2,748 千円（国 2,500 千円 / 県 248 千円）
担当課・係名	水産課 内水面係

漁業資源調査費〔受託/継続〕	
体系： -3	
事業目的 及び内容	<p>当県主要魚種の資源水準の評価、資源動向の予測を行い、適切な管理手法を策定し、持続的な資源利用を図る。</p> <p>漁業法に基づき、水産資源を適切に保存し、有効に利用していくため、国と資源評価対象種の資源に関する調査及び研究を実施</p> <p>漁獲可能量（TAC）を算出するため、対象魚種の資源状況を評価・分析</p>
事業主体	県
事業実施期間	平成 12 年度～
予算額	R8 当初 33,247 千円（国 33,247 千円）
担当課・係名	水産課 資源対策係

新潟米ブランド強化事業(水稻極早生新品種早期市場拡大事業)〔県単/交付金・新規〕	
体系：V-1-(1)	
事業目的 及び内容	令和8年度から一般栽培される水稻極早生新品種を、多様な新潟米の新たなラインナップとして、高温耐性や極早生、適した用途など、品種が有する魅力や特長を訴求するプロモーションを行う。
事業主体	県
事業実施期間	令和8～10年度
予算額	R8当初20,000千円(国10,000千円/県10,000千円)
担当課・係名	食品・流通課 販売戦略班

新潟米ブランド強化事業(こだわり米のマッチング支援事業)〔県単/交付金・継続〕	
体系：V-1-(1)	
事業目的 及び内容	県内生産者等と、県外大消費地の中食、外食、小売などの事業者との商談会を首都圏で開催し、新潟米の販路開拓を支援するとともに、「米どころ・新潟」の多様な品種や稲の栽培方法など、本県に実需ニーズを満たす「こだわりの米」があることを訴求する。
事業主体	県
事業実施期間	平成27年度～
予算額	R8当初5,000千円(国2,311千円/県2,689千円)
担当課・係名	食品・流通課 販売戦略班

にいがた発・新たな米文化創造事業〔県単/交付金・継続〕	
体系：V-1-(1)、XI-1	
事業目的 及び内容	<p>にいがた発「R10プロジェクト」の推進と県産米粉の需要拡大を図るため、幅広い分野や新たな市場での利用拡大に向けた取組を実施する。</p> <p>米粉需要開拓事業 展示商談会の開催等により、首都圏実需者等と県内米粉関連企業とのマッチングを支援するほか、若年層を対象とするイベントと連携して県産米粉を訴求するなど、首都圏等における県産米粉の販促イベント等を実施</p> <p>米粉の食育推進事業 学校給食向け米粉パン・米粉めんの委託加工業者を対象とした個別技術指導等を実施するほか、栄養教諭・学校栄養職員向けに米粉セミナーを実施</p>
事業主体	県
事業実施期間	平成21年度～
予算額	R8当初15,890千円(国5,811千円/県10,079千円)
担当課・係名	食品・流通課 販売戦略班

県産農林水産物販売促進事業(「うまいに、まっすぐ。新潟県」ブランドイメージ構築事業) 〔県単/交付金・継続〕 体系： -1-(2)	
事業目的 及び内容	新潟県農林水産物のブランド化推進に関する条例に基づき、基本方針で示した施策やブランド化を進めるため、各品目の特性に応じて、「県民みんなで盛り上げる」「おいしさを実感してもらう」「品質の高さを打ち出す」の3つの方向性の下で取組を行い、産地「新潟」のブランドイメージ向上を図る。
事業主体	県
事業実施期間	令和7年度～
予算額	R8当初64,414千円(国28,239千円/県36,175千円)
担当課・係名	食品・流通課 販売戦略班

食品流通合理化推進事業〔県単・継続〕 体系： -1-(2)	
事業目的 及び内容	県産農林水産物の販路拡大及び産地収益力の向上を図るため、食品流通の合理化に向けた取組を実施する。 流通実態調査の実施
事業主体	県
事業実施期間	令和2年度～
予算額	R8当初2,380千円(県2,380千円)
担当課・係名	食品・流通課 流通指導係

花き産業連携促進事業〔県単/交付金・継続〕 体系： -1-(2)	
事業目的 及び内容	花き産業関係者が組織する協議会が行う、生産から流通、消費拡大対策まで一貫性を持った振興事業を企画・立案し、県産花きの需要喚起を図るための取組を支援する。 協議会が行う県内外の関係者等と連携した花き振興事業を支援 花き需要や先進事例の調査 また、若年層を対象とするイベントと連携したプロモーションを実施するなど、県産花きの需要拡大や魅力発信に取り組む。
事業主体	県
事業実施期間	平成26年度～
予算額	R8当初4,667千円(国1,647千円/県3,020千円)
担当課・係名	食品・流通課 流通指導係

にいがた Go To Eat 事業〔交付金・新規〕		体系：V-1-(2)
事業目的 及び内容	物価高騰等の影響を受けている県民及び県内飲食店を支援するため、プレミアム付き食事券による消費拡大キャンペーンを実施するとともに、県LINE 公式アカウントを活用して県産農林水産物の魅力発信を強化する。 ・対象店舗：県内飲食店 ・プレミアム率：25%	
事業主体	県	
事業実施期間	令和8年度～	
予算額	R7 補正 2,343,750 千円（国 2,343,750 千円）	
担当課・係名	食品・流通課 販売戦略班	

県産農産物輸出促進対策事業(県産農林水産物輸出拡大実行プラン推進事業)〔県単/交付金・継続〕		体系：-2
事業目的 及び内容	輸出専門家による伴走支援や新潟米輸出関係者によるオール新潟体制での活動など輸出拡大を進める環境づくり、産地「新潟」のブランド構築、他県等との広域連携による輸出ルート構築等、県産農林水産物輸出拡大実行プランの輸出目標額の達成に向けた取組を推進する。	
事業主体	県	
事業実施期間	令和4年度～	
予算額	R8 当初 39,726 千円（国 18,014 千円 / 県 21,712 千円）	
担当課・係名	食品・流通課 販売戦略班	

県産農産物輸出促進対策事業(県産品輸出拡大ブランド化モデル事業)〔交付金・新規〕		体系：-2
事業目的 及び内容	新市場における早期のブランド構築に向けたプロモーション等を実施し、県産品及び県産農林水産物の輸出拡大を図る。	
事業主体	県	
事業実施期間	令和7年度～	
予算額	R7 補正 8,600 千円（国 8,600 千円）	
担当課・係名	食品・流通課 販売戦略班	

GAP実践からはじめる農業発展支援事業〔国補・継続〕	
	体系： -2、 -1、 -1
事業目的 及び内容	<p>国際水準GAPの普及拡大や農業法人等の働きやすい環境づくりの取組を推進するため、GAP認証取得等の取組を支援する。</p> <p>GAP認証取得支援事業 実需者と連携した産地・団体及び農業教育機関のGAP認証取得に係る費用を支援</p> <p>GAP実践推進事業 GAP実践推進事業 農業者への現地指導活動及び農業者を対象としたGAP研修会を開催</p>
事業主体	農業教育機関、産地・団体 県
事業実施期間	令和3年度～
補助率	定額
予算額	R8当初10,200千円(国10,200千円)
担当課・係名	経営普及課 普及情報係

青年就農支援事業〔国補/県単・継続〕	
	体系： -1
事業目的 及び内容	<p>新規就農者の確保・育成に向けて、本県農業への人材のさらなる呼び込みと定着を図るため、就農希望者、新規就農者及び農業法人等に対し、資金面や技術面等の総合的な支援を実施する。</p> <p>就農を希望する研修生に対し、資金を交付 経営間もない者及び早期に経営確立した者に対し、資金を交付 新規就農者の機械・施設等の導入・修繕等を支援 新規就農者を誘致する体制整備や、研修農場の整備に係る経費を支援</p>
事業主体	<p>：県 、 ：市町村 ：市町村、協議会、民間団体等</p>
事業実施期間	平成24年度～
補助率	、 ：国定額 ：3/4(国1/2、県1/4)等 ：国定額、1/2
予算額	R8当初482,551千円(国467,316千円/県15,235千円)
担当課・係名	経営普及課 担い手育成係

新潟県農林水産業総合振興事業(新規就農者育成促進)〔県単・継続〕	
	体系： -1
事業目的 及び内容	<p>就農時の条件整備を行うことにより、就農の円滑化を図り、多様な就農ルートを通じて意欲ある若者を確保・育成する。</p> <p>新規就農者における第三者からの機械・施設等の取得・修繕・移設等 新規就農者における機械・施設等のリース</p>
事業主体	市町村 農業協同組合、第3セクター、民間リース会社
事業実施期間	平成16年度～
補助率	1/3～5/10以内
予算額	R8当初72,888千円(県72,888千円) 経営体育成対策の予算額の内数
担当課・係名	経営普及課 担い手育成係

にいがた農業「新3K」人づくり事業〔県単/国補/交付金/継続〕		体系： -1
事業目的 及び内容	<p>本県農業の次代の担い手の確保・育成を図るため、「稼げる」「カッコいい」「感動する」を「新3K」として、若者の就農意欲の喚起から就農・定着、経営発展まで、一貫した支援を実施する。</p> <p>ポータルサイトや農業教育の強化、地域の受入体制づくり、動画等による「魅力ある農業」の情報発信</p> <p>園芸参入塾や女性農業者の育成研修会等による「感動する農業」の伝承</p> <p>高度な研修講座による「稼げる農業」へのチャレンジ支援</p> <p>農業系専門学校等における農業教育の高度化支援（補助金）</p> <p>就農促進に向けた相談窓口の設置及び体験研修等（補助金）</p> <p>新潟県青年農業改良クラブ連盟の自主的な活動の支援（補助金）</p> <p>女性農業者の社会参画推進、働きやすい環境整備に向けた簡易な改修等による施設等の確保（補助金）</p>	
事業主体	～ 県、農業系専門学校・大学等、農林公社・農業会議、青年農業改良クラブ連盟、女性農業者グループ等	
事業実施期間	令和2年度～	
補助率	1/2以内、定額、1/2以内、環境整備は1/2以内	
予算額	R8当初48,922千円（国35,297千円/県13,625千円）	
担当課・係名	経営普及課 担い手育成係	

農業担い手センター研修推進事業〔県単/交付金・継続〕		体系： -1
事業目的 及び内容	<p>新規就農者等や起業志向のある農業者を対象に、営農技術や加工技術の習得、経営能力の向上を図る講座を開催するほか、県民や園児・学生向けの農業体験講座を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農に向けた技術習得 ・農業経営のステップアップ支援 ・6次産業化支援 ・農業体験講座 <p style="text-align: right;">等</p>	
事業主体	県	
事業実施期間	平成17年度～	
予算額	R8当初2,166千円（国563千円/県1,603千円）	
担当課・係名	経営普及課 担い手育成係	

新潟県農業大学校修学資金貸付金〔県単・継続〕		体系： -1
事業目的 及び内容	<p>将来就農を目指す県農業大学校の学生に対し、修学資金を貸与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与対象者：農業大学校生で卒業後就農の意志がある者 ・貸与額及び貸与金利：月額16,000円、無利子 ・貸与期間：正規の修業年限以内 ・返還免除：一定の要件を満たした者 	
事業主体	県	
事業実施期間	平成11年度～	
予算額	R8当初192千円（県192千円）	
担当課・係名	経営普及課 経営・資金係	

沿岸漁業担い手確保促進事業〔県単/交付金・継続〕	
体系： -3	
事業目的 及び内容	<p>本県の漁業生産を支える中核的漁業者を確保するため、新規就業者の受入れや育成に向けた取組を支援する。</p> <p>就業希望者の裾野拡大や体験研修、新規就業者の技術習得研修等の実施 地域での受入れ体制づくり 就労環境を整備するため、専門家による講習や個別相談の実施 WEB コンテンツ制作による情報発信</p>
事業主体	県
事業実施期間	昭和 53 年度～
予算額	R8 当初 2,814 千円（国 1,380 千円 / 県 1,434 千円）
担当課・係名	水産課 団体・企画係

野生鳥獣被害防止総合対策事業(有害鳥獣被害防止総合対策事業)〔県単・拡充〕	
体系： -1	
事業目的 及び内容	<p>農作物被害低減に効果の高い農繁期における捕獲の強化、管理負担の少ない耐雪型恒久電気柵の現地実証、麻酔銃猟体制の強化、県民への注意喚起など、農作物被害及び人身被害の効果的な被害防止対策を実施する。</p> <p>農繁期のイノシシ・シカの捕獲の強化 耐雪型恒久電気柵の現地実証 麻酔銃猟体制の強化 県民への注意喚起 放任果樹等の緊急措置</p>
事業主体	県、市町村等
事業実施期間	令和 3 年度～
補助率	定額、 1/2 以内
予算額	R8 当初 9,588 千円（国 1,750 千円 / 県 7,838 千円）
担当課・係名	農産園芸課 生産環境係

野生鳥獣被害防止総合対策事業(農作物鳥獣害対策事業)〔県単/交付金・継続〕	
体系： -1	
事業目的 及び内容	県内農作物の安定生産と中山間地域等における持続的な農業を維持するため、野生鳥獣による農作物被害防止対策を実施する。 広域モデル対策 鳥獣被害対策指導者養成研修 広域捕獲活動 被害防止計画に基づく農作物等の被害防止対策に必要な研修会の開催や捕獲活動、機械施設整備等を支援
事業主体	県 地域協議会、農業者団体等民間団体
事業実施期間	平成 22 年度～
採択要件等	・事業を実施する市町村において、被害防止計画が作成されている（作成が確実に見込まれる）こと ・受益戸数が3戸以上であること（整備事業）
補助率	[推進事業] 1/2 以内（新規地区、民間団体は定額 2,000 千円以内等） [整備事業] 1/2 以内（直営施工の場合は資材費定額も可能）
予算額	R7 補正 181,712 千円（国 181,712 千円） R8 当初 251,015 千円（国 250,015 千円 / 県 1,000 千円）
担当課・係名	農産園芸課 生産環境係

新潟県農林水産業総合振興事業(鳥獣被害対策・利活用促進)〔県単・継続〕	
体系： -1	
事業目的 及び内容	鳥獣被害防止及び捕獲鳥獣の利活用に必要な機械・施設の整備を支援する。
事業主体	市町村、農林漁業者等の組織する団体、農林漁業組合、被害防止対策協議会
事業実施期間	平成 24 年度～
採択要件等	・本事業の受益範囲において、同内容の国庫補助事業を実施していないこと ・市町村が鳥獣被害特措法に基づく被害防止計画を策定済みまたは事業着手までに公表見込みであること等
補助率	5/10 以内
予算額	R8 当初 1,069,423 千円の内数（県 1,069,423 千円） 特認対策の予算額
担当課・係名	農産園芸課 生産環境係

植物防疫総合推進事業〔県単/交付金・継続〕		体系： -1
事業目的 及び内容	農薬の適正利用及び効果的な防除を推進するため、農業者等に対して農薬の安全使用等に対する啓発活動を行うとともに、発生予察手法等の改善を行う。 発生予察手法等の改善 農薬危被害防止運動 重要病害虫特別防除	農薬販売者立入検査 病害虫防除指針作成
事業主体	県	
事業実施期間	平成 12 年度～	
予算額	R8 当初 2,345 千円（国 1,672 千円 / 県 673 千円）	
担当課・係名	農産園芸課 生産環境係	

植物防疫事業〔県単/交付金・継続〕		体系： -1
事業目的 及び内容	植物防疫法に基づき、病害虫の発生予察を行う。 病害虫防除所運営と病害虫防除員の設置 植物防疫総合ネットワーク利用 園芸病害虫発生予察 調査・研究・指導用備品整備等 侵入調査事業	指定有害動植物の発生予察 発生予察情報の作成 病害虫防除所活動推進費 予察調査用備品整備等
事業主体	県	
事業実施期間	昭和 30 年度～	
予算額	R8 当初 17,006 千円（国 12,766 千円 / 県 4,240 千円）	
担当課・係名	農産園芸課 生産環境係	

農用地土壌保全対策事業〔県単/交付金・継続〕		体系： -1
事業目的 及び内容	県産農産物の安全性を確保するため、重金属等の吸収抑制技術の指導及び土壌改善に向けた取組を実施する。 県対策推進指導（県単） カドミウム低吸収性イネの導入実証（国補） 野菜におけるカドミウム吸収抑制技術開発・実証（国補）	
事業主体	県	
事業実施期間	平成 23 年度～	
予算額	R8 当初 12,766 千円（国 6,106 千円 / 県 6,660 千円）	
担当課・係名	農産園芸課 生産環境係	

農薬適正管理事業〔県単/交付金・継続〕		体系： -1
事業目的 及び内容	過去に埋設処理した農薬の周辺環境への影響を把握するとともに、安全な生活・農業環境を確保するため、埋設農薬の適正な処理を行う。 農薬適正管理推進事業 地下水等の水質調査により農薬の適正な管理を推進 農薬適正処理事業 埋設農薬の適正管理、周辺環境への影響の調査（環境調査）及び掘削・無害化処理に係る経費を支援	
事業主体	県、市町村、管理組合等	
事業実施期間	平成21年度～	
補助率	[環境調査] 5/6 以内 [掘削・無害化処理] 3/4 以内	
予算額	R8 当初 41,859 千円（国 12,759 千円 / 県 29,100 千円）	
担当課・係名	農産園芸課 生産環境係	

新潟県農林水産業総合振興事業(水田土壌保全対策支援)〔県単・継続〕		体系： -1
事業目的 及び内容	カドミウム吸収抑制対策が必要な機械の整備を行うことにより、水稻におけるカドミウムによるリスクの低減を図る。 ・ 収穫時の作業性改善のための湿田用コンバインの整備	
事業主体	農業協同組合、第3セクター、民間リース会社	
採択要件等	食品衛生法における食品中のカドミウムの規格基準に照らして、従来の営農技術では当該基準値を達成できないおそれのある地域であること。	
補助率	[一般地域] 3/10 以内、[中山間地域] 1/3 以内	
予算額	R8 当初 67,086 千円の内数（県 67,086 千円） 農林水産業の体質強化対策の予算額	
担当課・係名	農産園芸課 生産環境係	

適正な食品表示推進事業〔県単・継続〕		体系： -1
事業目的 及び内容	食品表示法その他関係法令に基づく適正な食品表示の徹底を図るため、食品表示ウォッチャーを設置し、監視体制を強化する。 食品表示ウォッチャーの委嘱、研修会開催等の活動支援	
事業主体	県	
事業実施期間	平成29年度～	
予算額	R8 当初 826 千円（県 826 千円）	
担当課・係名	食品・流通課 流通指導係	

地すべり対策事業〔国補・継続〕		体系： - 1
事業目的 及び内容	地すべり防止区域において、地下水位の上昇などの地すべり発生要因を除去する保全対策を行い、農地、農業用施設等の地すべり災害を未然に防止する。 防止工事 関連工事	
事業主体	県、市町村等	
事業実施期間	昭和 33 年度～	
採択要件等	地すべり防止区域内において施行するもので、それぞれの要件が定められている。	
補助率	国 1/2、県 1/2、 国 1/3～50%、県 25～30%	
箇所数	20 地区	
予算額	R7 補正 390,920 千円（国 191,600 千円 / 県 199,320 千円） R8 当初 139,260 千円（国 66,250 千円 / 県 72,876 千円）	
担当課・係名	農地建設課 防災係	

県単地すべり防止事業〔県単・継続〕		体系： - 1
事業目的 及び内容	地すべり防止区域全般の管理並びに地すべり防止施設及び農地保全施設の適正な管理を実施する。	
事業主体	県	
事業実施期間	昭和 59 年度～	
採択要件等	地すべり防止区域全般の保全管理に資するものであること	
補助率	県 100%	
箇所数	25 地区	
予算額	R8 当初 90,163 千円（県 90,163 千円）	
担当課・係名	農地建設課 防災係	

漁港海岸保全事業〔交付金・継続〕		体系： - 2
事業目的 及び内容	国土保全上特に重要な地域への高潮、波浪及び津波による浸水・浸食災害を防ぐため、海岸保全施設の新設又は改良を行う。 また、高潮や波高の増大又は地震や津波の発生等に対して海岸保全施設の安全性を検証するとともに、安全性が不足する施設について、機能強化、防護対策を行う。	
事業主体	県、市町村	
事業実施期間	第 5 次社会資本整備重点計画：令和 3 年度～令和 7 年度	
採択要件等	防護面積・防護人口が 1 kmあたり 5ha 以上又は 50 人以上を基準とする 等	
補助率	国：本土 50%、離島 55%	
箇所数	6 地区	
予算額	R8 当初 184,201 千円（国 92,922 千円 / 県 91,279 千円）	
担当課・係名	漁港課 計画建設係	

松くい虫等防除対策費〔県単/国補/基金/受託・拡充〕		体系： -2
事業目的 及び内容	<p>松くい虫等対策事業補助金 航空防除等による予防対策や伐倒駆除等を支援。 県単松くい虫等対策事業補助金 国庫補助事業の対象にならない予防対策を支援 トキ営巣木等保全整備受託事業 トキの生育環境を保全するための営巣候補木の予防対策や、松くい虫被害木の駆除対策を実施。 樹種転換緊急促進対策事業 海岸内陸部等の松林において広葉樹への植替えを促進</p>	
事業主体	、 、 市町村等、 県	
事業実施期間	昭和 53 年度～	
採択要件等	、 森林病虫害等防除法に基づき指定する区域 トキの営巣区域及びその周辺にあって、被害対策を緊急に行わなければ松くい虫被害が営巣区域に拡大するおそれのある区域	
補助率	<p>7/10～7.5/10（国 5/10、県 2/10～2.5/10） 1/2 以内 国 10/10 3/10 以内</p>	
予算額	<p>R8 当初 217,949 千円（国 153,969 千円 / 県 63,980 千円） 31,738 千円（県 31,738 千円） 28,000 千円（国 28,000 千円） 780 千円（県 780 千円）</p>	
担当課・係名	治山課 緑化係	

新潟県農林水産業試験研究強化プラン実現に向けた研究推進〔県単/交付金・新規〕		体系： -1
事業目的 及び内容	<p>本県の農林水産業・食品産業等の更なる強みを創出し、持続的な産業経営を実現するため、「新潟県農林水産業試験研究強化プラン」に基づき、農業・林業・水産業の分野で 8 つの研究プロジェクトに取り組む。</p> <p style="text-align: center;"> { フードテック価値創出プロジェクト 新たな園芸ブランド品目開発プロジェクト 世界に誇る Niigata Nishikigoi 生産プロジェクト 新世代スギ開発プロジェクト スマート農業システム実装化プロジェクト 気候適応生産技術研究プロジェクト マツだけに頼らない海岸林づくりプロジェクト 漁業資源回復プロジェクト </p>	
事業主体	県	
事業実施期間	令和 8～10 年度	
予算額	R8 当初 128,893 千円（国等 48,678 千円 / 県 80,215 千円）	
担当課・係名	農業総務課 政策室	

新潟らしい新技術の調査・検討事業(環境にやさしい田園整備新技術) 〔県単・継続〕	
体系：X	
事業目的 及び内容	<p>これからの農業農村の整備において、情勢の変化等を踏まえ、環境負荷の少ない施設の更新・整備など「環境にやさしい田園整備」の新たな視点から既存の土地改良技術を検証し、社会的な要請に即したテーマを選定しながら、新潟発の技術指針の策定を目指し調査研究を行う。</p> <p>① 新技術指針策定のための調査・研究 ② 新技術案に基づく試行・検証 ③ 新技術指針の策定及び啓発・普及</p>
事業主体	県
事業実施期間	平成 22 年度～
予算額	R8 当初 3,970 千円 (県 3,970 千円)
担当課・係名	農地計画課 計画係

森林研究所特別研究費(地域重要新技術開発費) 〔県単/基金・継続〕	
体系：Ⅲ-1-(2)、Ⅲ-2、Ⅲ-3、X-1	
事業目的 及び内容	<p>県産材の利用促進を図るため、大径材等の新たな用途開発を行うとともに、県産きのこの競争力強化を図るため、低コスト栽培技術の開発等に取り組む。</p>
事業主体	県
事業実施期間	令和 3 年～10 年度
予算額	R8 当初 4,356 千円 (県 4,356 千円)
担当課・係名	林政課 経営指導係

県産農林水産物流通対策事業(地域での食育の推進事業) 〔国補・継続〕	
体系：XI-1	
事業目的 及び内容	<p>食文化の保護・継承、農林漁業体験機会の提供、和食給食の普及、日本型食生活の普及促進、食育を推進するリーダーの育成、学校給食における地場産物活用の促進、共食の場における食育活動、環境に配慮した農林水産物・食品への理解向上、食育ロス削減等に係る取組を支援する。</p> <p>○ 地域での食育の推進</p> <p>第 4 次食育推進基本計画又は県食育推進計画、市町村食育推進計画の農林水産業部門の目標達成に向け、地域の関係者が連携して取り組む食育活動を支援</p>
事業主体	県、市町村、民間団体等
事業実施期間	令和 4 年度～
補助率	1/2 以内
予算額	R8 当初 2,600 千円 (国 2,600 千円)
担当課・係名	食品・流通課 市場係